

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月16日
【計算期間】	第31期（自 2022年6月21日 至 2022年12月20日）
【ファンド名】	イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 輝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	岡本 みのり
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
【電話番号】	03-5224-3400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

以下、本書において、投資信託または外国投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券（振替投資口を含みます。）を「投資信託証券」といいます。

基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、追加型投信／海外／株式に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国 内	株 式
追加型投信	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○当ファンドが該当する商品分類の定義

「追加型投信」… 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「株式」… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
中小型株	年6回 （隔月）	欧州		
債券	年12回 （毎月）	アジア		
一般	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
公債	その他	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券		中近東（中東）		
クレジット属性		エマージング		
不動産投信				
その他資産				
（投資信託証券				
（株式））				
資産複合				

（注1）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（注2）属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

○当ファンドが該当する属性区分の定義

- 「その他資産（投資信託証券（株式））」… 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、実質的に株式に投資する旨の記載があるものをいいます。
- 「年2回」… 目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
- 「アジア」… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- 「ファンド・オブ・ファンズ」… 「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
- 「為替ヘッジなし」… 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
- * 上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は1,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1. 「グローイング・アジア」の株式を実質的な主要投資対象とします。

- ・主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
- ・高い経済成長が続くアジア地域で、今後も特に高い成長が期待できると考えられる国々を当社は「グローイング・アジア」と呼び、当ファンドの実質的な主要投資対象国とします。
- ・主としてルクセンブルグ籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ」のサブ

ファンド（米ドル建て）への投資を通じて、主要投資対象国の株式に投資を行います。ただし、一部の投資対象国については、市場の流動性等により、ETF（上場投資信託）への投資を通じて株式に投資を行うことがあります。

一般に、一つの外国投資法人の下で運用対象に応じて個々に設定されるファンドをサブファンドといいます。実際の運用はサブファンドごとに行われます。

< 主要投資対象国 >

中国、インド、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
（2022年12月末現在。主要投資対象国は、今後変更される場合があります。）



2. 投資信託証券への投資に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

充実したアジアのネットワーク

- ・イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける15の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- ・当ファンドの運用および組入投資信託証券の運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行います。

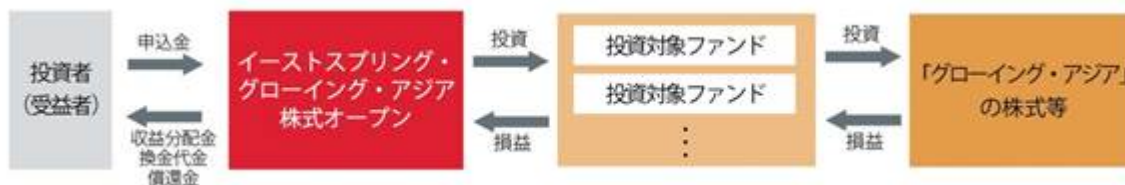


（2022年12月末現在）

3. ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

- ・当ファンドは、複数の投資信託証券（投資対象ファンド）に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

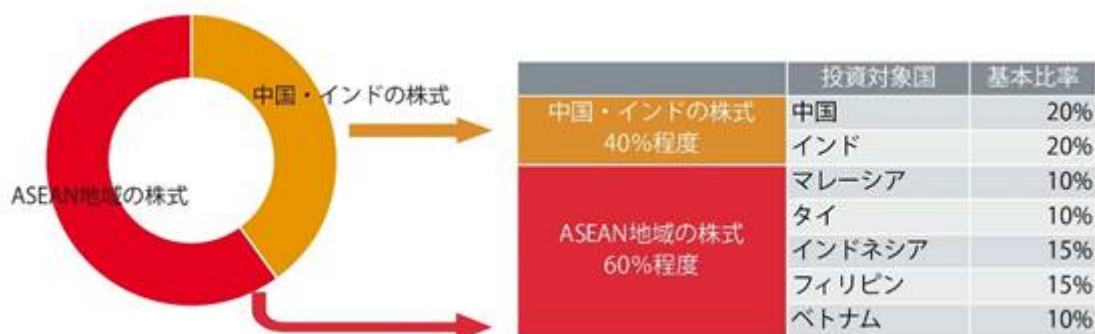
投資信託証券（投資対象ファンド）にはETFを含みます。

ファンドは実質的にアジア各国・地域の株式に投資するため、その基準価額は、株式の値動きに加え、主に円対現地通貨等の為替相場の動きに影響を受けます。

4. 実質的な主要投資対象国の選定および国別の投資割合は、株式市場の規模および市場見通しに基づいて決定されます。

- ・当ファンドは、原則として、アジアの経済成長を牽引する中国とインドの株式に40％程度、内需拡大や輸出の増加などから高い成長が期待されるASEAN地域の株式に60％程度、実質的に投資を行います。
- ・実際の投資割合は、市場動向等を勘案し、基本比率の上下一定の範囲内で決定されます。

< 国別の基本比率 >



市況動向および資金動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

国別の基本比率および投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

A S E A N：東南アジア諸国連合。1967年、域内における経済成長、社会・文化的発展の促進などを目的に設立。インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国が加盟（2022年12月末現在）。

5. 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ・実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

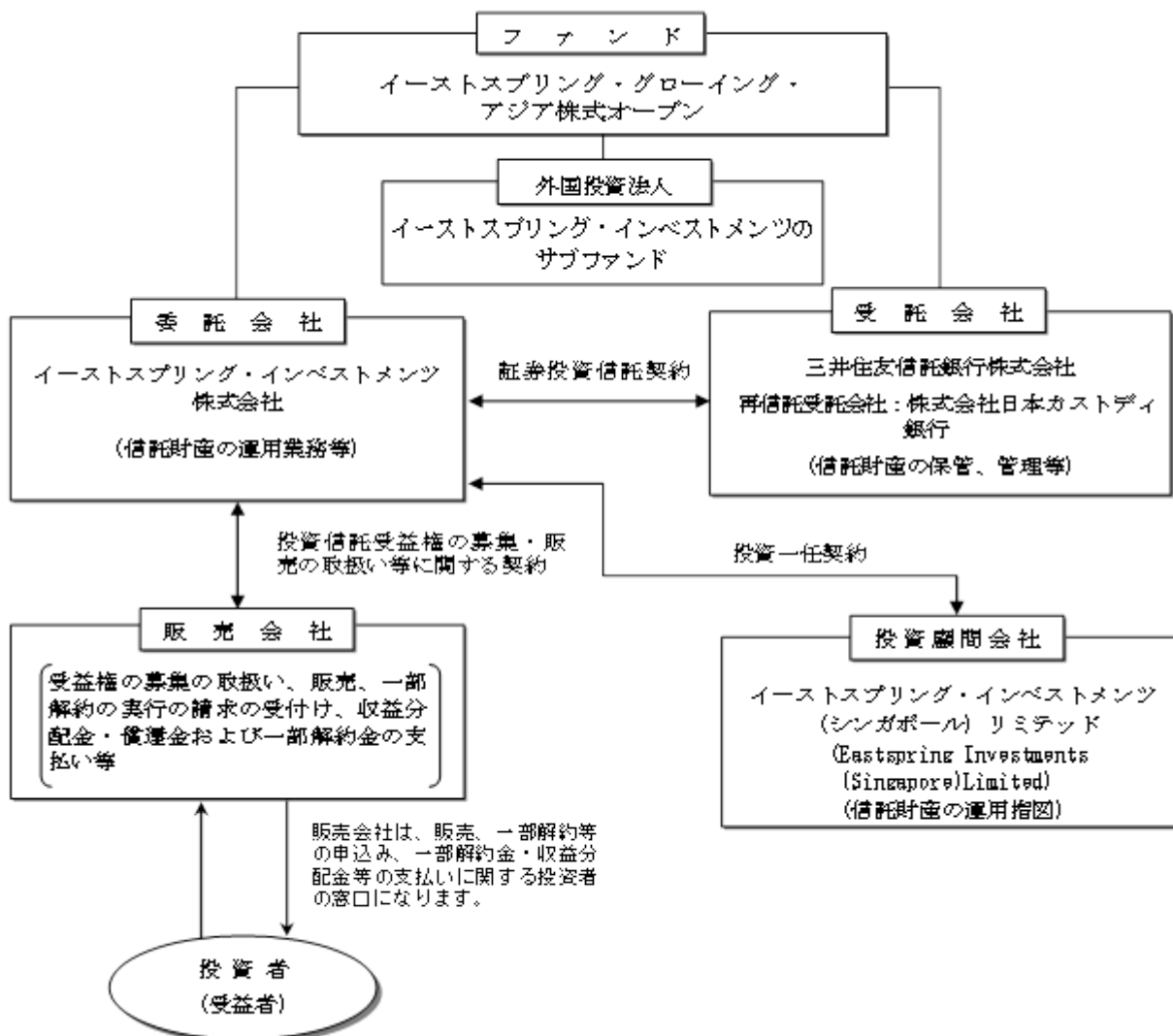
2007年6月29日 証券投資信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

2012年2月14日 ファンド名を「PCAグローイング・アジア株式オープン」から「イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン」に変更

投資顧問会社の商号を「イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人

1．委託会社：イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

当ファンドの委託者として信託財産の運用業務等を行います。

2．受託会社：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

当ファンドの受託者として信託財産の保管、管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、再信託受託会社に委託することがあります。

3．販売会社：

当ファンドの投資信託受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

4．投資顧問会社：イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
(Eastspring Investments (Singapore) Limited)

委託会社より運用指図に関する権限の一部につき委託を受けて投資判断・発注等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

1．受託会社と締結している契約

証券投資信託契約が締結されており、投資信託財産の運用方針、信託報酬の総額、受益権の募集方法に関する事項等が定められています。

2．販売会社と締結している契約

投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約が締結されており、受益権の募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金・一部解約金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

3．投資顧問会社と締結している契約

投資一任契約が締結されており、運用指図に関する権限の委託にあたっての投資顧問会社の義務、報酬等が定められています。

委託会社の概況

1．資本金の額

2022年12月末現在 649.5百万円

2．委託会社の沿革

1999年12月 ピーピーエム投信投資顧問株式会社設立
 2000年1月 投資顧問業の登録
 2000年5月 投資一任契約にかかる業務の認可を取得
 2000年5月 証券投資信託委託業の認可を取得
 2002年1月 ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社へ商号変更
 2007年9月 金融商品取引法施行による金融商品取引業（投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業）のみなし登録
 2010年12月 P C A アセット・マネジメント株式会社へ商号変更
 2012年2月 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社へ商号変更

3．大株主の状況（2022年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
イーストスプリング・インベストメンツ・グループ・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール共和国 018983、マリーナ・ブルバード10	23,060株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

1. 主として、日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 投資信託証券の組入れ比率は、原則として高位を保ちます。
3. 実質的な投資対象国および国別の資産配分は、株式市場規模および市場見通しに基づき決定します。
4. 投資対象とする投資信託証券は、前記1.に定める要件の範囲内で、委託会社が選定した別に定める投資信託証券から選定するものとします。ただし、アジア各国の株式市場規模および経済成長率の変化等により、前記1.に定める要件の範囲内で、委託会社の裁量により投資対象とする投資信託証券の追加または削除を行う場合があります。
5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
6. イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
7. 当初設定時および償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記4.の「別に定める投資信託証券」とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人である「イーストスプリング・インベストメンツ」のサブファンドの投資証券のうち、アジア各国の株式に投資する以下の投資証券および投資対象国の株式に投資するETFとします。以下同じ。

イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：チャイナ・エクイティ クラスJ）

イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：インド・エクイティ クラスJ）

イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：マレーシア・エクイティ クラスJ）

イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：タイランド・エクイティ クラスJ）

イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：インドネシア・エクイティ クラスJ）

イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：フィリピン・エクイティ クラスJ）

イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラスJ

（略称：ベトナム・エクイティ クラスJ）

シェアーズ M S C I マレーシア E T F

ヴァンエック・ベクトル・ベトナム E T F

< 投資信託証券の選定方針 >

投資信託証券の投資対象および投資方針が当ファンドの投資方針に適合することを重視して、上記投資信託証券を選定しました。

< 投資対象ファンドの概要 >

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

下記の記載事項は、2022年12月末日現在、委託会社が知り得る情報に基づき作成しておりますが、今後記載内容が変更される場合があります。また、実際の投資にあたっては、すべての投資信託証券に投資するとは限りません。

投資信託証券 の名称	運用会社	運用報酬および 管理報酬（年率）	ベンチマーク	主要投資対象
イーストスプリング・イン ベストメンツ - チャ イナ・エクイティ・ファ ンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.375%程度	MSCI China 10/40 Index （MSCIチャイナ 10/40指 数） ^{※1}	中国で設立または上場している企業、主に 中国において事業展開を行っている企業、 収益の相当部分を中国で得ている企業、子 会社または関連会社が収益の相当部分を 中国で得ている企業の株式
イーストスプリング・イン ベストメンツ - イン ディア・エクイティ・フ アンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.375%程度	MSCI India Index （MSCIインドシア指数） ^{※1}	インドで設立または上場している企業、イン ドにおいて主に事業展開を行っている 企業の株式
イーストスプリング・イン ベストメンツ - マレ ーシア・エクイティ・フ アンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.4%程度	MSCI Malaysia Index （MSCIマレーシア指数） ^{※1}	マレーシアで設立または上場している企 業、マレーシアにおいて主に事業展開を行 っている企業の株式
イーストスプリング・イン ベストメンツ - タイ ランド・エクイティ・フ アンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.375%程度	SET50 Index （SET50指数） ^{※2}	タイで設立または上場している企業、タイ において主に事業展開を行っている企業 の株式
イーストスプリング・イン ベストメンツ - イン ドネシア・エクイティ・ ファンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.375%程度	MSCI Indonesia 10/40 Index（MSCIインドネシア 10/40指数） ^{※1}	インドネシアで設立または上場している 企業、インドネシアにおいて主に事業展開 を行っている企業の株式
イーストスプリング・イン ベストメンツ - フィ リピン・エクイティ・フ アンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.4%程度	PSEI Index （フィリピン総合指数） ^{※3}	フィリピンで設立または上場している企 業、フィリピンにおいて主に事業展開を行 っている企業の株式
イーストスプリング・イン ベストメンツ - ベト ナム・エクイティ・ファ ンド クラスJ	イーストスプリング・イン ベストメンツ（シンガポ ール）リミテッド	0.45%程度	MSCI Vietnam 10/40 Index（MSCIベトナム 10/40指数） ^{※1}	ベトナムで設立または上場している企業、 主にベトナムにおいて事業展開を行って いる企業、収益の相当部分をベトナムで得 ている企業、子会社または関連会社が収益 の相当部分をベトナムで得ている企業の株式
iシェアーズ MSCI マ レーシアETF	ブラックロック・グルー プ	0.5%程度 ^{※5}	MSCI Malaysia Index （MSCIマレーシア指数） ^{※1}	マレーシアの株式等
ヴァンエック・ベクト ル・ベトナムETF	ヴァン・エック・アソシ エーツ・コーポレーション	0.61%程度 ^{※5}	MVIS Vietnam Index （MVISベトナム指数） ^{※4}	ベトナムの株式等

※1 MSCI 指数は MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2 SET50 Index（SET50 指数）は、タイ証券取引所（以下「SET」といいます。）がその商標権を有し、その知的財産権は SET にあります。SET はその適切性、十分な品質その他を保證するものではありません。SET は本情報を利用することにより生じうる過誤、省略または損失について何ら責任を負いません。

※3 PSEI Index（フィリピン総合指数）はフィリピン証券取引所が公表している指数です。

※4 MVIS * インデックスは、知的財産権、不正競争および不正流用に関する様々な法令等によって保護されています。なお、MVIS は Van Eck Associates Corporation の登録商標です。

※5 ETF の運用報酬および管理報酬の料率は、2022 年以降での最大の数値を表示しており、年度により変更になる可能性があります。

* 上記の投資信託証券は全て米ドル建てです。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて、投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ 有価証券

ロ 金銭債権（上記イおよび下記ハに掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）

ハ 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。）は、信託金を主として別に定める投資信託証券に投資を行うほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1．の証券または証書の性質を有するもの

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

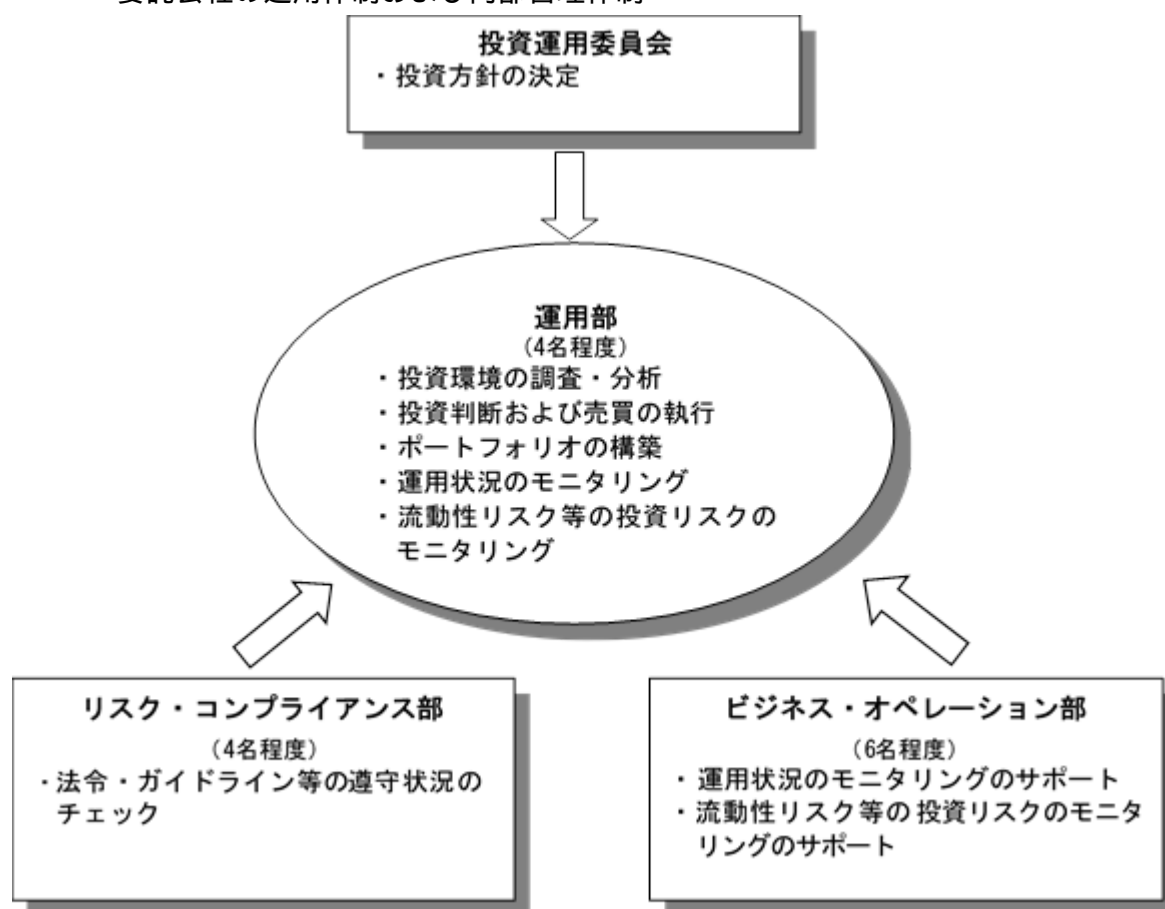
4．手形割引市場において売買される手形

ただし、上記 にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記1．から4．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 委託会社の運用体制および内部管理体制 >



1. 投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、流動性リスク等の投資リスクのモニタリングも行います。

< 運用体制に関する社内規則 >

委託会社は、投資運用業の業務運営に関する社内規定に則り運用を行います。

< 委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行います。また、内部統制に関する外部監査人による報告書等を定期的に受取り、業務執行体制のモニタリングを行います。

投資顧問会社に対しては社内規程に則り、経営管理態勢や業務執行態勢等に関して規定で定める事項について継続的に審査および評価を行い、その結果を投資運用委員会に報告します。

委託会社は、投資一任契約に基づき、投資顧問会社に運用指図に関する権限の一部を委託します。

< 投資顧問会社の運用体制 >

1. グローバルな経済データの分析結果等をもとに、各市場への投資方針を決定します。
2. 1.の結果をもとに、ファンド・マネジャーが最終的な投資判断および売買の執行を行い、当ファンドのポートフォリオを構築します。

3. リスク&パフォーマンス・ミーティングが月次で開催され、運用実績およびリスクが適正であったかについて分析を行います。また、運用状況、市場環境等により必要と認められる場合には、臨時でミーティングを開催します。

なお、ファンドの運用体制は2022年12月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。
3. 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - b. 売買損益に評価損益を加減して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
2. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定める投資制限 >

1. 投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

2. 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

3. 株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

4. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

5. 外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約の取引を指図することができます。

6. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

7. 資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みま

す。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合も含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支払われます。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

1. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

2. 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

3. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

4. 流動性リスク

実質的に組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

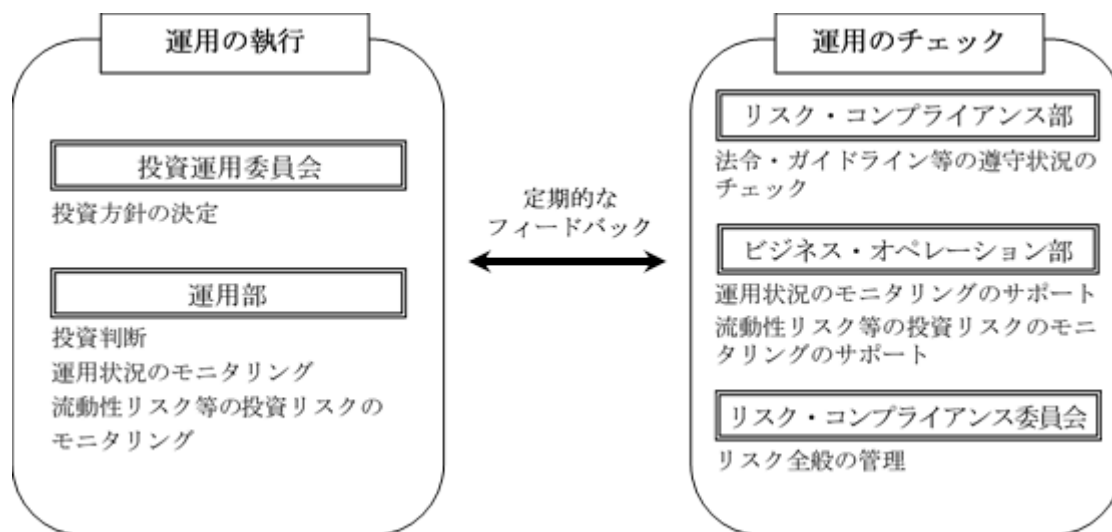
1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
3. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

4. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、すでに受付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
5. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
6. 実質的な投資対象国および国別の資産配分は、株式市場規模および市場見通しに基づき決定するため、変更となることがあります。また、当ファンドの投資対象とする投資信託証券は、2投資方針（1）投資方針 投資態度1．に定める要件の範囲内で、委託会社の裁量により追加または削除を行う場合があります。
7. 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。
8. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
9. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
10. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

1. 委託会社における投資リスク管理体制



- ・投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・運用部は、運用の委託先における投資方針の遵守状況や運用状況の確認および投資対象ファンドにおける運用状況の確認、ならびに投資リスク等のフロント・モニタリングを行います。さらに、運用部門から独立した部署が、当ファンドの投資ガイドライン等の遵守状況等に関し当該委託先から定期的な報告を求めるなどの所要のモニタリングを行います。
- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定めており、運用部は、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施します。リスク・コンプライアンス委員会は、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や態勢について監督します。
- ・ビジネス・オペレーション部は、運用状況および流動性リスク等の投資リスクのモニタリングのサポートを行います。

- ・リスク・コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等に関する委託先の定期的な報告を求めるなど所要のモニタリングを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が、同委員会等に報告し、審議します。

2. 投資顧問会社における投資リスク管理体制

- ・日次でコンプライアンス・チームが、ガイドラインおよび関係法令の遵守状況の確認を行います。
- ・週次で行われるポートフォリオ・ミーティングにおいて、ポートフォリオの性質およびリスクについて報告されます。
- ・リスク&パフォーマンス・ミーティングが月次で開催され、運用実績およびリスク管理状況の分析を行います。
- ・オーバーサイト・ミーティングが四半期ごとに開催され、運用実績およびリスク管理についてレビューを行います。

なお、投資リスクに対する管理体制等は2022年12月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドの年間騰落率： 2018年1月～2022年12月

分配金再投資基準価額： 2018年1月～2022年12月



■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド： 2018年1月～2022年12月

他の代表的な資産クラス： 2018年1月～2022年12月



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※右のグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI 指数 (MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス) は MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	JP モルガン GBI グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	JP モルガン GBI グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

申込手数料は、購入時におけるファンドや関連する投資環境の説明および情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

申込手数料率は、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

<照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について無手数料で取扱います。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。ただし、解約に際しては、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

(3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率1.463%（税抜1.33%）を乗じて得た額が信託報酬として計算されます。信託財産の費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。

信託報酬の配分は、以下の通りです。

	各販売会社の取扱い純資産残高のうち	
	100億円以下の部分	100億円超の部分
委託会社	年率 0.660%（税抜 0.60%）	年率 0.605%（税抜 0.55%）
販売会社	年率 0.770%（税抜 0.70%）	年率 0.825%（税抜 0.75%）
受託会社	年率 0.033%（税抜 0.03%）	年率 0.033%（税抜 0.03%）

< 信託報酬とその支払先の役務について >

信託報酬	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

委託会社が受取る報酬には、投資顧問会社であるイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドへの報酬（信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た額）が含まれます。

なお、このほかに当ファンドが投資対象とする投資信託証券（投資対象ファンド）に関しても運用報酬等（年率0.41475%程度）がかかります。

当ファンドの信託報酬に、投資対象とする投資信託証券の運用報酬等を加算した実質的な信託報酬は、年率1.87775%程度（税込）です。当該信託報酬は2022年12月末現在の基本比率に基づくものであり、投資信託証券の変更や組入状況等により変動することがあります。

（ご参考：投資対象ファンドの運用報酬等）

投資対象ファンド	運用報酬	管理費用等
チャイナ・エクイティ クラスJ	年率0.225%	年率0.15%程度
インドニア・エクイティ クラスJ	年率0.225%	年率0.15%程度
マレーシア・エクイティ クラスJ	年率0.250%	年率0.15%程度
タイランド・エクイティ クラスJ	年率0.225%	年率0.15%程度
インドネシア・エクイティ クラスJ	年率0.225%	年率0.15%程度
フィリピン・エクイティ クラスJ	年率0.250%	年率0.15%程度
ベトナム・エクイティ クラスJ	年率0.300%	年率0.15%程度
シェアーズ M S C Iマレーシア E T F	年率0.500%	年率0.00%程度
ヴァンエック・ベクトル・ベトナム E T F	年率0.500%	年率0.11%程度

上記のほか、有価証券売買時の売買委託手数料等は各投資信託証券が負担します。なお、申込手数料はありません。

ETFの運用報酬および管理報酬の料率は、2022年以降での最大の数値を表示しており、年度により変更になる可能性があります。

投資対象ファンドは、今後変更される場合があります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、受益者に対する公告費用を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

委託会社は、上記 に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額を信託財産から受取ることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受取る際に、あらかじめ、受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払った金額を受取る代わりに、かかる諸費用の金額を、あらかじめ、合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産から受取ることもできます。

上記 において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。なお、諸費用は、信託財産の純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。

上記 において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財産に計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき当該諸費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支払われ、委託会社の責任において、実際の支払いに充当します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

信託財産において資金借入れを行った場合の借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

<その他の手数料等の役務について>

監査費用	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
------	------------------------

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために海外銀行に支払う費用

上記（４）に掲げる「その他の手数料等」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

１．個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として以下の表の税率による源泉徴収（原則として確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。

b. 一部解約金および償還金

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として以下の表の税率による申告分離課税が適用されます。

ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、原則として確定申告は不要です。

期間	税率
2037年12月31日まで	20.315% （所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20% （所得税15%、地方税5%）

2037年12月31日までは、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告等において、上場株式等の譲渡益および配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金については、確定申告等において、上場株式等および特定公社債等の譲渡損との損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

２．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額について、以下の表の税率で源泉徴収が行われます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
2037年12月31日まで	15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)
2038年1月1日以降	15% (所得税15%)

2037年12月31日までは、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が、当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
3. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記の内容は2022年12月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年12月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルグ	3,267,320,240	96.24
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	127,604,796	3.76
合計（純資産総額）		3,394,925,036	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国／地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラスJ	334,581.136	1,898.40	635,170,903	1,952.81	653,374,458	19.25
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ	225,108.794	2,876.40	647,504,104	2,829.56	636,959,311	18.76
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	213,436.781	2,267.84	484,041,108	2,315.88	494,294,057	14.56
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	196,473.920	2,513.07	493,753,224	2,480.82	487,417,707	14.36
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - タ일랜드・エクイティ・ファンド クラスJ	100,823.074	3,233.23	325,984,741	3,352.66	338,026,041	9.96
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラスJ	215,708.945	1,534.41	330,985,984	1,551.39	334,649,929	9.86
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラスJ	147,487.591	2,213.83	326,513,058	2,187.29	322,598,737	9.50

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	96.24
合計	96.24

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり 純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12期	(2013年 6月20日)	12,164	12,403	1.0180	1.0380
第13期	(2013年12月20日)	9,603	10,176	1.0056	1.0656
第14期	(2014年 6月20日)	8,402	9,074	1.0011	1.0811
第15期	(2014年12月22日)	8,215	8,981	1.0738	1.1738
第16期	(2015年 6月22日)	8,114	8,416	1.0767	1.1167
第17期	(2015年12月21日)	6,354	6,354	0.9083	0.9083
第18期	(2016年 6月20日)	5,529	5,529	0.8193	0.8193
第19期	(2016年12月20日)	5,820	5,820	0.9278	0.9278
第20期	(2017年 6月20日)	5,917	5,975	1.0231	1.0331
第21期	(2017年12月20日)	5,820	6,087	1.0899	1.1399
第22期	(2018年 6月20日)	5,316	5,316	1.0088	1.0088
第23期	(2018年12月20日)	5,042	5,042	0.9841	0.9841
第24期	(2019年 6月20日)	4,896	4,896	1.0016	1.0016
第25期	(2019年12月20日)	4,681	4,681	1.0139	1.0139
第26期	(2020年 6月22日)	3,834	3,834	0.8761	0.8761
第27期	(2020年12月21日)	4,130	4,170	1.0271	1.0371
第28期	(2021年 6月21日)	3,875	3,946	1.0959	1.1159
第29期	(2021年12月20日)	3,629	3,629	1.0974	1.0974
第30期	(2022年 6月20日)	3,704	3,704	1.1779	1.1779
第31期	(2022年12月20日)	3,419	3,419	1.1558	1.1558
	2021年12月末日	3,701	-	1.1222	-
	2022年 1月末日	3,639	-	1.1086	-
	2022年 2月末日	3,659	-	1.1214	-
	2022年 3月末日	3,821	-	1.1812	-
	2022年 4月末日	3,744	-	1.1829	-
	2022年 5月末日	3,689	-	1.1676	-
	2022年 6月末日	3,778	-	1.2027	-
	2022年 7月末日	3,639	-	1.1751	-
	2022年 8月末日	3,798	-	1.2365	-
	2022年 9月末日	3,569	-	1.1744	-
	2022年10月末日	3,540	-	1.1690	-
	2022年11月末日	3,554	-	1.1793	-
	2022年12月末日	3,394	-	1.1479	-

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第12期	2012年12月21日～2013年 6月20日	0.0200
第13期	2013年 6月21日～2013年12月20日	0.0600
第14期	2013年12月21日～2014年 6月20日	0.0800
第15期	2014年 6月21日～2014年12月22日	0.1000
第16期	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0400
第17期	2015年 6月23日～2015年12月21日	0.0000
第18期	2015年12月22日～2016年 6月20日	0.0000
第19期	2016年 6月21日～2016年12月20日	0.0000
第20期	2016年12月21日～2017年 6月20日	0.0100
第21期	2017年 6月21日～2017年12月20日	0.0500
第22期	2017年12月21日～2018年 6月20日	0.0000
第23期	2018年 6月21日～2018年12月20日	0.0000
第24期	2018年12月21日～2019年 6月20日	0.0000
第25期	2019年 6月21日～2019年12月20日	0.0000
第26期	2019年12月21日～2020年 6月22日	0.0000
第27期	2020年 6月23日～2020年12月21日	0.0100
第28期	2020年12月22日～2021年 6月21日	0.0200
第29期	2021年 6月22日～2021年12月20日	0.0000
第30期	2021年12月21日～2022年 6月20日	0.0000
第31期	2022年 6月21日～2022年12月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第12期	2012年12月21日～2013年 6月20日	14.0
第13期	2013年 6月21日～2013年12月20日	4.7
第14期	2013年12月21日～2014年 6月20日	7.5
第15期	2014年 6月21日～2014年12月22日	17.3
第16期	2014年12月23日～2015年 6月22日	4.0
第17期	2015年 6月23日～2015年12月21日	15.6
第18期	2015年12月22日～2016年 6月20日	9.8
第19期	2016年 6月21日～2016年12月20日	13.2
第20期	2016年12月21日～2017年 6月20日	11.3
第21期	2017年 6月21日～2017年12月20日	11.4
第22期	2017年12月21日～2018年 6月20日	7.4
第23期	2018年 6月21日～2018年12月20日	2.4
第24期	2018年12月21日～2019年 6月20日	1.8
第25期	2019年 6月21日～2019年12月20日	1.2
第26期	2019年12月21日～2020年 6月22日	13.6
第27期	2020年 6月23日～2020年12月21日	18.4
第28期	2020年12月22日～2021年 6月21日	8.6
第29期	2021年 6月22日～2021年12月20日	0.1
第30期	2021年12月21日～2022年 6月20日	7.3
第31期	2022年 6月21日～2022年12月20日	1.9

（注）収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第12期	2012年12月21日～ 2013年 6月20日	577,909,421	4,094,778,569	11,949,327,422
第13期	2013年 6月21日～ 2013年12月20日	207,114,585	2,606,648,091	9,549,793,916
第14期	2013年12月21日～ 2014年 6月20日	350,483,871	1,506,888,114	8,393,389,673
第15期	2014年 6月21日～ 2014年12月22日	691,191,357	1,433,120,248	7,651,460,782
第16期	2014年12月23日～ 2015年 6月22日	601,290,723	716,070,183	7,536,681,322
第17期	2015年 6月23日～ 2015年12月21日	225,054,221	765,345,110	6,996,390,433
第18期	2015年12月22日～ 2016年 6月20日	82,928,575	329,984,862	6,749,334,146
第19期	2016年 6月21日～ 2016年12月20日	76,205,502	552,090,695	6,273,448,953
第20期	2016年12月21日～ 2017年 6月20日	93,558,634	582,808,692	5,784,198,895
第21期	2017年 6月21日～ 2017年12月20日	331,811,778	775,280,528	5,340,730,145
第22期	2017年12月21日～ 2018年 6月20日	322,694,348	393,355,615	5,270,068,878
第23期	2018年 6月21日～ 2018年12月20日	106,721,650	253,125,259	5,123,665,269
第24期	2018年12月21日～ 2019年 6月20日	97,723,513	332,549,259	4,888,839,523
第25期	2019年 6月21日～ 2019年12月20日	96,448,495	367,549,874	4,617,738,144
第26期	2019年12月21日～ 2020年 6月22日	176,049,531	417,273,674	4,376,514,001
第27期	2020年 6月23日～ 2020年12月21日	61,248,282	416,371,449	4,021,390,834
第28期	2020年12月22日～ 2021年 6月21日	92,528,708	577,572,418	3,536,347,124
第29期	2021年 6月22日～ 2021年12月20日	97,142,723	325,681,715	3,307,808,132
第30期	2021年12月21日～ 2022年 6月20日	51,116,099	213,499,647	3,145,424,584
第31期	2022年 6月21日～ 2022年12月20日	41,743,513	228,450,281	2,958,717,816

< 参考情報 >

2022年12月30日現在

■基準価額・純資産の推移（過去10年間）



■分配の推移

(1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2022年12月	0円
2022年6月	0円
2021年12月	0円
2021年6月	200円
2020年12月	100円
設定来累計	4,500円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■主要な資産の状況

組入資産	投資比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラスJ	19.25
イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ	18.76
イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	14.56
イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	14.36
イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラスJ	9.96
イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラスJ	9.86
イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラスJ	9.50
現金・その他	3.76

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

組入上位銘柄（各投資対象ファンド別）

イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド				イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド			
銘柄	業種	比率(%)		銘柄	業種	比率(%)	
1 Meituan Inc	小売	10.03		1 Reliance Industries Ltd	エネルギー	9.62	
2 Tencent Holdings Ltd	メディア・娯楽	8.34		2 ICICI Bank Ltd	銀行	7.61	
3 Alibaba Group Holding	小売	7.90		3 Axis Bank Ltd	銀行	5.91	
4 JD.com Inc	小売	5.49		4 Housing Development Finance Corporation Ltd	各種金融	4.96	
5 China Merchants Bank Co Ltd	銀行	4.00		5 Godrej Consumer Products Ltd	家庭用品・パーソナル用品	4.68	
イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド				イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド			
銘柄	業種	比率(%)		銘柄	業種	比率(%)	
1 Malayan Banking Bhd	銀行	9.76		1 Airports of Thailand PCL	運輸	8.05	
2 CIMB Group Holdings Bhd	銀行	9.48		2 PTT PCL	エネルギー	7.79	
3 Public Bank Bhd	銀行	9.25		3 CP AII PCL	食品・生活必需品小売り	7.31	
4 Petronas Chemicals Group Bhd	素材	5.93		4 Advanced Info Service PCL	電気通信サービス	6.79	
5 Press Metal Aluminium Holdings Bhd	素材	5.29		5 Gulf Energy Development PCL	公益事業	5.43	
イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド				イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド			
銘柄	業種	比率(%)		銘柄	業種	比率(%)	
1 Bank Mandiri Persero Tbk PT	銀行	9.79		1 SM Prime Holdings Inc	不動産	9.83	
2 Bank Rakyat Indonesia Persero	銀行	9.74		2 SM Investments Corp	資本財	9.68	
3 Telkom Indonesia Persero Tbk PT	電気通信サービス	9.35		3 BDO Unibank Inc	銀行	7.70	
4 Bank Central Asia Tbk PT	銀行	6.91		4 Bank of the Philippine Islands	銀行	7.19	
5 Bank Negara Indonesia Persero	銀行	5.71		5 Ayala Land Inc	不動産	6.62	

イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド

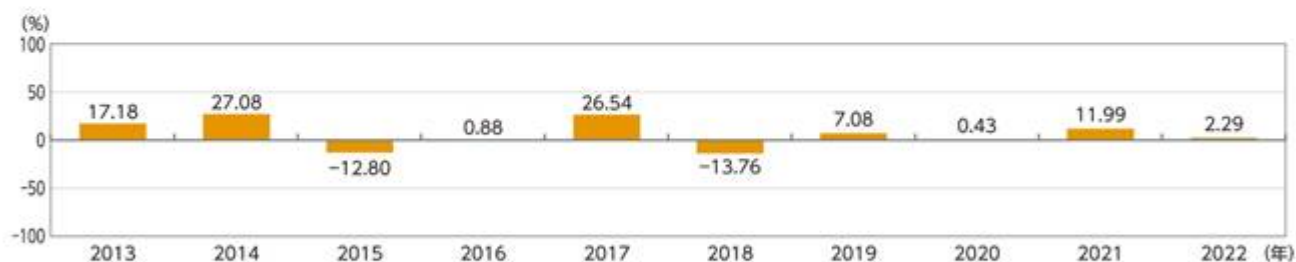
銘柄	業種	比率(%)
1 Vietnam Dairy Products JSC	食品・飲料・タバコ	10.20
2 Vietnam Joint Stock Commercial Bank	銀行	7.82
3 JSC Bank for Foreign Trade of Vietnam	銀行	5.91
4 Petrovietnam Gas JSC	公益事業	5.71
5 Hoa Phat Group JSC	素材	5.33

※業種区分は、原則として MSCI/S&P GICS に準じております（一部当社判断に基づく分類を採用）。なお、GICS に関する知的財産権は、MSCI Inc. および S&P にあります。

※比率は、各投資対象ファンドの組入銘柄評価額の合計を 100%として計算しています。

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1. 販売会社の毎営業日において、お申込みいただくことができます。ただし、営業日が以下の日にあたる場合は、お申込みを受付けないものとします。

シンガポールの金融商品取引所の休場日

シンガポールの銀行休業日

ルクセンブルクの金融商品取引所の休場日

ルクセンブルクの銀行休業日

インドおよび中国の金融商品取引所がともに休場となる日

お申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合には翌営業日の取扱いとします。

2. 申込単位は、販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。各販売会社の申込単位の詳細については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

< 照会先 >

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

3. 受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、申込手数料がかかります。申込手数料は、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

基準価額および申込手数料は、お申込みの販売会社または上記照会先までお問合せください。

4. 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止すること、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すこと、またはその両方を行うことができます。

5. 受益権の取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。収益分配金の受取方法により、収益分配金をそのつど受取る「一般コース」と、税金を差引いた後の収益分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。お申込みの際に「一般コース」または「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースをお選びいただきます。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」の名称および取扱いは、販売会社により異なりますので、ご注意ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みいただく方は、当ファンドの取得申込みに際して、当ファンドにかかる自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。

6. 当ファンドは、1940年の米国投資会社法に基づいて登録されていません。また、1933年米国証券法（改正済み）に基づいて登録されておらず、米国、米国の海外領土において、もしくは「米国人」^{（注）}に対して販売勧誘（募集）または販売されることはありません。

（注）米国市民、永住者、米国の法律または米国内の管轄権に基づいて組織された事業体（外国支社も含む）または米国内にいる個人が含まれます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1口の整数倍で販売会社がそれぞれ別に定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をする時は、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求は、以下の日にあたる場合を除く販売会社の毎営業日に受付けます。

シンガポールの金融商品取引所の休場日

シンガポールの銀行休業日

ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日

ルクセンブルグの銀行休業日

インドおよび中国の金融商品取引所がともに休場となる日

一部解約の実行の請求は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合には翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

2. 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に

0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（解約価額）とします。一部解約の価額については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

信託財産留保額とは、一部解約を実行する投資者と償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンドの残高の安定的な推移を図る目的で、一部解約の実行の請求者から徴収する一定の額をいい、信託財産に繰入れられます。

< 照会先 >

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

3. 一部解約金は、販売会社の営業所等において、一部解約の実行の請求を受付けた日より起算して、原則として6営業日目から受益者に支払います。
4. 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記1.による一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、すでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消すこと、またはその両方を行うことができます。
5. 上記4.により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記2.に準じて計算された価額とします。
6. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主な投資対象資産の評価方法 >

投資信託証券：原則として、計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。ファンドの基準価額については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

その他、原則として計算日の翌日付けの日本経済新聞朝刊に「グロアジ」として掲載されます。

<照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2007年6月29日から無期限とします。

ただし、下記「(5) その他 1. 信託契約の解約（信託の終了）」に該当する場合には信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年6月21日から12月20日までおよび12月21日から翌年6月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、上記「(3) 信託期間」の終了日とします。

(5)【その他】

1. 信託契約の解約（信託の終了）

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは上記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c.からe.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「2. 信託約款の変更」d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は裁判所に受託会

社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記「2．信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2．信託約款の変更

- a．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b．委託会社は、上記a．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c．上記b．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d．上記c．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a．の信託約款の変更をしません。
- e．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3．信託契約に関する監督官庁の命令

- a．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- b．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、上記「2．信託約款の変更」の規定にしたがいます。

4．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

5．委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部の譲渡をすることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

6．運用報告書

委託会社は、毎計算期間終了時および償還時に交付運用報告書と運用報告書（全体版）を作成します。

交付運用報告書は販売会社を通じて知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）は委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

7．反対者の買取請求権

信託契約の解約（信託の終了）または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

8．関係法人との契約の更改等に関する手続き

- a．委託会社は、投資一任契約に基づき、投資顧問会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。ただし、投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、委託会社および投資顧問会社は、30日前までに相手方に事前通知を行うことにより、当該契約を解約することができます。
- b．販売会社は、委託会社との間の投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約に基づいて、受益権の募集の取扱い等を行います。この場合、別の名称で同様の権利義務を規定する契

約を含むものとします。この受益権の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

9．信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

4【受益者の権利等】

収益分配金・償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金・償還金を、持分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、計算期間終了日から起算して5営業日まで）から決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に支払われます。

ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、信託終了日（信託終了日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に支払われます。

また、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- （３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間（2022年6月21日から2022年12月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30期 (2022年6月20日現在)	第31期 (2022年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	18,374,187	17,886,342
コール・ローン	95,139,180	142,531,979
投資証券	3,556,705,657	3,288,933,332
未収入金	88,197,607	-
流動資産合計	3,758,416,631	3,449,351,653
資産合計	3,758,416,631	3,449,351,653
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	135,550	-
未払金	20,870,292	1,087,218
未払解約金	4,152,100	609,754
未払受託者報酬	609,991	602,960
未払委託者報酬	26,432,943	26,128,070
未払利息	278	417
その他未払費用	1,279,730	1,347,990
流動負債合計	53,480,884	29,776,409
負債合計	53,480,884	29,776,409
純資産の部		
元本等		
元本	3,145,424,584	2,958,717,816
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	559,511,163	460,857,428
（分配準備積立金）	636,394,230	591,150,531
元本等合計	3,704,935,747	3,419,575,244
純資産合計	3,704,935,747	3,419,575,244
負債純資産合計	3,758,416,631	3,449,351,653

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期 自 2021年12月21日 至 2022年 6月20日	第31期 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
営業収益		
受取利息	-	81,829
有価証券売買等損益	359,301,304	21,627,590
為替差損益	651,632,630	12,568,322
営業収益合計	292,331,326	34,114,083
営業費用		
支払利息	63,507	48,953
受託者報酬	609,991	602,960
委託者報酬	26,432,943	26,128,070
その他費用	1,650,250	1,775,255
営業費用合計	28,756,691	28,555,238
営業利益又は営業損失（ ）	263,574,635	62,669,321
経常利益又は経常損失（ ）	263,574,635	62,669,321
当期純利益又は当期純損失（ ）	263,574,635	62,669,321
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,144,950	3,775,084
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	322,077,183	559,511,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,420,816	7,791,983
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,420,816	7,791,983
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,416,521	40,001,313
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,416,521	40,001,313
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	559,511,163	460,857,428

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第31期 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日	
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基礎となる事項 外貨建取引等の処理基準	「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第30期 自 2021年12月21日 至 2022年 6月20日	第31期 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第30期 (2022年6月20日現在)	第31期 (2022年12月20日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	3,307,808,132 円	3,145,424,584 円
期中追加設定元本額	51,116,099 円	41,743,513 円
期中一部解約元本額	213,499,647 円	228,450,281 円
2 . 計算期間末日における受益権の総数	3,145,424,584 口	2,958,717,816 口
3 . 1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	1.1779 円 (11,779 円)	1.1558 円 (11,558 円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第30期 自 2021年12月21日 至 2022年 6月20日	第31期 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
1．分配金の計算過程 A 費用控除後の配当等収益額 0円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 250,442,993円 C 収益調整金額 136,772,503円 D 分配準備積立金額 385,951,237円 E 当ファンドの分配対象収益額 773,166,733円 F 当ファンドの期末残存口数 3,145,424,584口 G 10,000口当たり収益分配対象額 2,458円 H 10,000口当たり分配金額 0円 I 収益分配金金額 0円	1．分配金の計算過程 A 費用控除後の配当等収益額 0円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円 C 収益調整金額 136,780,254円 D 分配準備積立金額 591,150,531円 E 当ファンドの分配対象収益額 727,930,785円 F 当ファンドの期末残存口数 2,958,717,816口 G 10,000口当たり収益分配対象額 2,460円 H 10,000口当たり分配金額 0円 I 収益分配金金額 0円
2．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額	2．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第30期 自 2021年12月21日 至 2022年 6月20日	第31期 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。	2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

金融商品の時価等に関する事項

第30期 (2022年6月20日現在)	第31期 (2022年12月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第30期 (2022年6月20日現在)	第31期 (2022年12月20日現在)
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	353,855,784	24,229,567
合計	353,855,784	24,229,567

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2022年6月20日現在）

区 分	種 類	契約額等（円）		時 価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	67,485,800	-	67,621,350	135,550
合 計		67,485,800	-	67,621,350	135,550

（2022年12月20日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 1．計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- 2．計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1 . 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(2022年12月20日現在)

通貨	種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ	225,108.794	4,879,458.21	
		イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	196,473.920	3,720,823.09	
		イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラスJ	100,823.074	2,456,554.19	
		イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラスJ	334,581.136	4,786,517.73	
		イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	213,436.781	3,647,634.58	
		イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラスJ	147,487.591	2,460,535.48	
		イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラスJ	215,708.945	2,494,242.53	
米ドル合計			1,433,620.241	24,445,765.81 (3,288,933,332)	
合 計				3,288,933,332 (3,288,933,332)	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表示しております。

有価証券明細表注記

(注) 1 . 小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。

2 . 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3 . 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘 柄 数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 7銘柄	100.0%	100.0%

2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、ルクセンブルグ籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ」の各サブファンドのクラスJ投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	79,256,379
未実現評価益（損）	(8,001,854)
投資有価証券評価額	71,254,525
銀行預金	605,412
現金同等物	29
投資証券発行未収入金	173,254
未収配当金及び未収利息	19,207
資産合計	72,052,427
負債	
銀行借入金	271
投資証券未払解約金	152,582
外国為替先渡取引に係る未実現評価損	42,455
未払運用報酬	84,517
未払税金及び未払費用	82,085
負債合計	361,910
純資産	71,690,517

発行済クラスJ投資証券口数 320,951.572

クラスJ投資証券1口当たり純資産価格 USD 19.031

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	112,801,089
収益	
配当金	1,392,926
預金利息	556
収益合計	1,393,482
費用	
運用報酬	1,372,743
管理費用	452,314
保管銀行費用	49,318
取引手数料	8,114
管理・名義書換代行事務費用	54,070
監査費用、公告・印刷費用	1,169
税金	43,788
借越利息	312
役員報酬	484
その他費用	5,076
費用合計	1,987,388
純投資収益（損）	(593,906)
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	9,792,174
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）	78,155
外国為替に係る実現純利益（損）	(17,521)
実現純利益（損）	9,852,808
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	(33,639,784)
外国為替先渡取引に係る未実現評価益（損）の変動額	(262,105)
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	(6,543)
未実現評価益（損）の純変動額	(33,908,432)
運用による純資産の純増加額（減少額）	(24,649,530)
資本金の変動	
投資証券の発行	19,678,322
投資証券の解約	(35,843,074)
配当金及び分配金	
当期の配当金及び分配金	(296,290)
当期の純資産の変動額	(41,110,572)
期末純資産	71,690,517

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券株式					
Cayman Islands					
Alibaba Group Holding Ltd	366,768	HKD	7,770,113	5,397,817	7.53
ASM Pacific Technology Ltd	151,400	HKD	1,925,739	1,642,632	2.29
BeiGene Ltd	86,700	HKD	2,139,952	1,760,120	2.46
China Feihe Ltd ‘144A’	272,000	HKD	386,864	361,062	0.50
Chow Tai Fook Jewellery Group Ltd	415,000	HKD	524,706	740,919	1.03
Country Garden Services Holdings Co Ltd	279,000	HKD	1,865,458	1,656,826	2.31
CStone Pharmaceuticals ‘144A’	1,177,000	HKD	1,876,806	1,243,403	1.73
Geely Automobile Holdings Ltd	845,000	HKD	1,863,105	2,280,276	3.18
JD.com Inc	30,730	HKD	1,032,950	1,040,235	1.45
JOYY Inc ADR	24,989	USD	1,790,865	1,111,761	1.55
Kuaishou Technology ‘144A’	87,100	HKD	3,375,541	774,181	1.08
Longfor Group Holdings Ltd ‘144A’	260,500	HKD	1,156,763	1,229,599	1.72
Meituan ‘144A’	176,300	HKD	6,228,310	5,017,149	7.00
NetEase Inc	57,000	HKD	1,058,243	1,128,634	1.57
NIO Inc ADR	99,941	USD	4,514,790	2,989,235	4.17
S-Enjoy Service Group Co Ltd	602,000	HKD	1,360,073	818,942	1.14
Sino Biopharmaceutical Ltd	2,079,000	HKD	2,143,673	1,438,215	2.01
Tencent Holdings Ltd	95,100	HKD	3,146,232	5,539,774	7.73
Topsports International Holdings Ltd ‘144A’	598,000	HKD	698,603	586,848	0.82
Trip.com Group Ltd	24,400	HKD	756,382	563,615	0.79
Wuxi Biologics Cayman Inc ‘144A’	62,000	HKD	967,746	732,295	1.02
Xiaomi Corp ‘144A’	392,400	HKD	557,960	948,209	1.32
			47,140,874	39,001,747	54.40
China					
Baoshan Iron & Steel Co Ltd ‘A’	640,800	CNH	864,982	715,190	1.00
China Construction Bank Corp ‘H’	2,628,520	HKD	2,119,846	1,822,222	2.54
China International Capital Corp Ltd ‘H’ ‘144A’	558,800	HKD	1,635,049	1,520,059	2.12
China Merchants Bank Co Ltd ‘H’	265,000	HKD	1,161,020	2,065,545	2.88
China Railway Group Ltd ‘H’	2,031,000	HKD	1,065,347	1,066,305	1.49
Haier Smart Home Co Ltd ‘H’	665,800	HKD	2,788,704	2,748,410	3.83
Iflytek Co Ltd	700	CNY	4,886	5,686	0.01
Iflytek Co Ltd ‘A’	224,872	CNH	1,313,442	1,826,459	2.55
Inner Mongolia Yili Industrial Group Co Ltd ‘A’	397,450	CNH	1,723,853	2,587,497	3.61
Kweichow Moutai Co Ltd ‘A’	2,900	CNY	772,504	946,262	1.32
Lepu Medical Technology Beijing Co Ltd ‘A’	296,590	CNY	1,267,124	1,057,592	1.47
Ping An Insurance Group Co of China Ltd ‘H’	364,500	HKD	3,181,329	2,636,451	3.68
Postal Savings Bank of China Co Ltd ‘H’ ‘144A’	822,000	HKD	602,088	586,793	0.82
Remegen Co Ltd ‘H’ ‘144A’	115,000	HKD	1,493,965	1,078,505	1.50
SF Holding Co Ltd ‘A’	242,900	CNH	2,189,125	2,634,425	3.67
Thunder Software Technology Co Ltd ‘A’	108,100	CNH	2,227,179	2,410,536	3.36
Yantai Jereh Oilfield Services Group Co Ltd	16,300	CNY	71,572	103,358	0.14
Yantai Jereh Oilfield Services Group Co Ltd ‘A’	75,200	CNH	358,209	477,047	0.67
Yunnan Energy New Material Co Ltd ‘A’	31,711	CNY	1,351,957	1,273,899	1.78
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co Ltd ‘H’	1,075,200	HKD	890,869	670,952	0.94
			27,083,050	28,233,193	39.38
Hong Kong					
Galaxy Entertainment Group Ltd	211,000	HKD	1,090,464	1,089,081	1.52
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd	13,400	HKD	813,152	785,185	1.10
Lenovo Group Ltd	1,892,000	HKD	1,953,868	2,145,319	2.99
			3,857,484	4,019,585	5.61
株式合計			78,081,408	71,254,525	99.39

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
その他の譲渡可能な有価証券					
株式					
Cayman Islands China High Precision Automation Group Ltd	2,750,000	HKD	1,174,971	-	-
株式合計			1,174,971	-	-
その他の譲渡可能な有価証券合計			1,174,971	-	-
投資総額			79,256,379	71,254,525	99.39
その他資産				435,992	0.61
純資産				71,690,517	100.00

イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	106,676,823
未実現評価益（損）	44,043,730
投資有価証券評価額	150,720,553
銀行預金	3,927,779
投資証券発行未収入金	56,012
未収配当金及び未収利息	72,161
資産合計	154,776,505
負債	
投資証券未払解約金	229,026
未払運用報酬	33,481
未払税金及び未払費用	5,092,086
負債合計	5,354,593
純資産	149,421,912
発行済クラスJ投資証券口数	275,734.438
クラスJ投資証券1口当たり純資産価格	USD 23.312

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	143,744,472
収益	
配当金	1,114,226
預金利息	29
収益合計	1,114,255
費用	
運用報酬	404,214
管理費用	129,467
保管銀行費用	140,610
取引手数料	21,525
管理・名義書換代行事務費用	44,725
監査費用、公告・印刷費用	1,743
税金	25,638
借越利息	1,779
役員報酬	723
インドのキャピタルゲイン税引当金	710,405
その他費用	27,172
費用合計	1,508,001
純投資収益（損）	(393,746)
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	26,527,655
外国為替に係る実現純利益（損）	(13,587)
実現純利益（損）	26,514,068
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	5,974,651
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	(23,558)
未実現評価益（損）の純変動額	5,951,093
運用による純資産の純増加額（減少額）	32,071,415
資本金の変動	
投資証券の発行	17,627,805
投資証券の解約	(44,021,780)
当期の純資産の変動額	5,677,440
期末純資産	149,421,912

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券株式					
India					
ACC Ltd	77,920	INR	2,023,459	2,326,574	1.56
Aditya Birla Fashion and Retail Ltd	472,161	INR	1,124,554	1,740,253	1.16
Amber Enterprises India Ltd	11,593	INR	453,961	520,884	0.35
Axis Bank Ltd	608,239	INR	4,655,040	5,555,530	3.72
Bajaj Finance Ltd	15,771	INR	1,629,625	1,482,313	0.99
Bharti Airtel Ltd	471,371	INR	3,636,310	4,344,857	2.91
Brigade Enterprises Ltd	103,106	INR	371,553	683,000	0.46
Can Fin Homes Ltd	87,063	INR	753,543	648,786	0.43
Cartrade Tech Ltd	145,909	INR	3,182,056	1,669,408	1.12
Cipla Ltd/India	243,764	INR	2,370,250	3,102,227	2.08
Container Corp Of India Ltd	116,240	INR	1,049,221	963,598	0.65
CreditAccess Grameen Ltd	142,961	INR	864,175	1,153,021	0.77
Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	285,823	INR	991,384	1,685,461	1.13
Fortis Healthcare Ltd	454,599	INR	851,697	1,824,378	1.22
GAIL India Ltd	1,673,978	INR	3,492,533	2,919,758	1.95
Gujarat Pipavav Port Ltd	814,543	INR	1,441,222	1,098,090	0.74
Gujarat State Petronet Ltd	392,843	INR	1,626,060	1,572,506	1.05
HCL Technologies Ltd	217,614	INR	3,469,332	3,882,294	2.60
HDFC Bank Ltd	129,377	INR	2,528,475	2,573,913	1.72
Hero MotoCorp Ltd	41,886	INR	1,781,425	1,389,853	0.93
Hindalco Industries Ltd	457,989	INR	3,039,947	2,939,282	1.97
Hindustan Petroleum Corp Ltd	483,730	INR	1,857,801	1,907,648	1.28
Hindustan Unilever Ltd	77,142	INR	2,386,374	2,452,616	1.64
Housing Development Finance Corp Ltd	292,554	INR	4,682,541	10,187,196	6.82
ICICI Bank Ltd	1,153,508	INR	5,516,847	11,499,150	7.70
ICICI Lombard General Insurance Co Ltd ‘144A’	76,860	INR	1,332,028	1,446,802	0.97
IndusInd Bank Ltd	104,857	INR	1,614,073	1,260,302	0.84
Infosys Ltd	517,474	INR	3,929,677	13,151,988	8.80
Inox Leisure Ltd	485,648	INR	2,063,047	2,311,311	1.55
KEC International Ltd	210,858	INR	1,302,016	1,363,691	0.91
Larsen & Toubro Ltd	176,264	INR	2,742,978	4,499,860	3.01
Mahindra & Mahindra Ltd	371,157	INR	3,461,115	4,186,409	2.80
Marico Ltd	344,228	INR	908,971	2,379,637	1.59
Maruti Suzuki India Ltd	26,673	INR	2,548,525	2,667,293	1.79
Max Financial Services Ltd	54,965	INR	322,634	726,094	0.49
Motherson Sumi Systems Ltd	462,513	INR	1,551,618	1,392,231	0.93
Phoenix Mills Ltd/The	73,109	INR	839,522	971,545	0.65
PVR Ltd	67,655	INR	1,092,550	1,182,142	0.79
Quess Corp Ltd ‘144A’	157,208	INR	1,737,637	1,815,104	1.22
Ramco Cements Ltd/The	142,395	INR	1,588,304	1,927,586	1.29
Reliance Industries Ltd	458,331	INR	8,061,297	14,631,825	9.79
Sona Blw Precision Forgings Ltd ‘144A’	141,830	INR	564,832	1,424,789	0.95
State Bank of India	712,042	INR	4,150,065	4,419,043	2.96
Sun Pharmaceutical Industries Ltd	420,498	INR	3,211,365	4,787,677	3.20
Tata Consultancy Services Ltd	113,185	INR	2,289,067	5,698,677	3.81
Tata Consumer Products Ltd	99,933	INR	452,975	1,004,233	0.67
Tata Motors Ltd	119,063	INR	264,953	775,844	0.52
Tata Motors Ltd ‘A’	542,371	INR	1,710,939	1,750,339	1.17
Tata Steel Ltd	143,017	INR	750,198	2,143,510	1.43
Tech Mahindra Ltd	47,889	INR	1,005,325	1,155,602	0.77

Vijaya Diagnostic Centre Pvt Ltd	194,539	INR	1,401,727	1,524,423	1.02
			106,676,823	150,720,553	100.87
株式合計			106,676,823	150,720,553	100.87
投資総額			106,676,823	150,720,553	100.87
その他負債				(1,298,641)	(0.87)
純資産				149,421,912	100.00

イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	3,359,041
未実現評価益（損）	(193,708)
投資有価証券評価額	3,165,333
銀行預金	39,698
未収配当金及び未収利息	827
その他資産	6,174
資産合計	3,212,032
負債	
未払運用報酬	658
未払税金及び未払費用	10,694
負債合計	11,352
純資産	3,200,680

発行済クラスJ投資証券口数 256,539.649

クラスJ投資証券1口当たり純資産価格 USD 12.475

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	3,722,592
収益	
配当金	149,112
預金利息	2
収益合計	149,114
費用	
運用報酬	8,516
管理費用	2
保管銀行費用	15,425
取引手数料	5,910
管理・名義書換代行事務費用	8,777
監査費用、公告・印刷費用	40
税金	334
役員報酬	17
その他費用	(20,287)
費用合計	18,734
純投資収益（損）	130,380
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	(108,981)
外国為替に係る実現純利益（損）	(2,591)
実現純利益（損）	(111,572)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	(208,208)
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	(103)
未実現評価益（損）の純変動額	(208,311)
運用による純資産の純増加額（減少額）	(189,503)
資本金の変動	
投資証券の発行	427,256
投資証券の解約	(759,665)
当期の純資産の変動額	(521,912)
期末純資産	3,200,680

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制 ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Malaysia					
AMMB Holdings Bhd	48,700	MYR	59,340	37,061	1.16
Axiata Group Bhd	69,518	MYR	85,829	69,449	2.17
Bermaz Auto Bhd	90,400	MYR	29,204	34,301	1.07
CIMB Group Holdings Bhd	205,453	MYR	291,100	268,725	8.40
Dialog Group Bhd	128,200	MYR	80,549	80,694	2.52
DiGi.Com Bhd	87,900	MYR	99,230	91,957	2.87
Fraser & Neave Holdings Bhd	3,500	MYR	29,944	20,794	0.65
Frontken Corp Bhd	17,150	MYR	12,672	16,489	0.51
Genting Bhd	72,300	MYR	132,331	81,077	2.53
Genting Malaysia Bhd	91,100	MYR	72,065	63,022	1.97
HAP Seng Consolidated Bhd	14,000	MYR	29,535	25,865	0.81
Hartalega Holdings Bhd	55,700	MYR	120,833	76,647	2.39
Hong Leong Bank Bhd	24,600	MYR	97,810	109,982	3.44
Hong Leong Financial Group Bhd	7,181	MYR	28,116	29,888	0.93
IHH Healthcare Bhd	70,500	MYR	102,415	124,186	3.88
Inari Amertron Bhd	55,700	MYR	39,828	53,487	1.67
IOI Corp Bhd	68,384	MYR	75,775	61,217	1.91
Kuala Lumpur Kepong Bhd	12,900	MYR	71,107	67,493	2.11
Malayan Banking Bhd	121,453	MYR	275,747	242,132	7.56
Malaysia Airports Holdings Bhd	29,300	MYR	43,335	42,035	1.31
Maxis Bhd	60,100	MYR	87,406	69,974	2.19
MISC Bhd	38,800	MYR	69,412	65,626	2.05
Nestle Malaysia Bhd	1,800	MYR	57,828	57,937	1.81
Pentamaster Corp Bhd	20,100	MYR	26,491	26,753	0.84
Petronas Chemicals Group Bhd	72,700	MYR	135,618	155,746	4.87
Petronas Dagangan Bhd	5,900	MYR	27,978	29,159	0.91
Petronas Gas Bhd	19,600	MYR	101,180	84,694	2.65
PPB Group Bhd	15,620	MYR	59,574	64,136	2.00
Press Metal Aluminium Holdings Bhd	88,500	MYR	58,798	122,925	3.84
Public Bank Bhd	307,550	MYR	286,014	307,592	9.61
QL Resources Bhd	26,250	MYR	31,811	28,798	0.90
RHB Bank Bhd	69,969	MYR	89,979	90,215	2.82
Sime Darby Bhd	81,321	MYR	52,497	45,320	1.42
Sime Darby Plantation Bhd	39,707	MYR	49,169	35,910	1.12
Telekom Malaysia Bhd	61,991	MYR	92,652	81,881	2.56
Tenaga Nasional Bhd	68,400	MYR	194,803	153,498	4.80
Top Glove Corp Bhd	157,200	MYR	113,764	97,945	3.06
Westports Holdings Bhd	23,100	MYR	22,731	22,470	0.70
Yinson Holdings BHD	19,300	MYR	24,571	27,800	0.87
			3,359,041	3,164,880	98.88
株式合計			3,359,041	3,164,880	98.88
ワラント					
Malaysia					
Frontken Corp Bhd (WTS)	3,250	MYR	-	453	0.02
ワラント合計			-	453	0.02
投資総額			3,359,041	3,165,333	98.90
その他資産				35,347	1.10
純資産				3,200,680	100.00

イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	7,676,643
未実現評価益（損）	268,787
投資有価証券評価額	7,945,430
銀行預金	85,761
投資証券発行未収入金	12,619
その他資産	5,569
資産合計	8,049,379
負債	
未払運用報酬	4,174
未払税金及び未払費用	16,084
負債合計	20,258
純資産	8,029,121

発行済クラスJ投資証券口数 211,508.365

クラスJ投資証券1口当たり純資産価格 USD 25.125

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度		米ドル
期初純資産		9,480,121
収益		
配当金		217,367
預金利息		10
収益合計		217,377
費用		
運用報酬		57,375
管理費用		14,855
保管銀行費用		19,136
取引手数料		10,535
管理・名義書換代行事務費用		13,471
監査費用、公告・印刷費用		103
税金		2,072
借越利息		101
役員報酬		42
その他費用		(17,504)
費用合計		100,186
純投資収益（損）		117,191
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）		(32,503)
外国為替に係る実現純利益（損）		(13,522)
実現純利益（損）		(46,025)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額		(75,381)
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額		167
未実現評価益（損）の純変動額		(75,214)
運用による純資産の純増加額（減少額）		(4,048)
資本金の変動		
投資証券の発行		1,935,081
投資証券の解約		(3,382,033)
当期の純資産の変動額		(1,451,000)
期末純資産		8,029,121

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Thailand					
Advanced Info Service PCL (Foreign Market)	68,100	THB	392,856	478,976	5.97
Airports of Thailand PCL (Foreign Market)	310,700	THB	461,934	567,361	7.07
AP Thailand PCL (Foreign Market)	164,438	THB	36,483	47,010	0.59
B Grimm Power PCL (Foreign Market)	55,400	THB	75,987	67,167	0.84
Bangkok Bank PCL (Foreign Market)	68,200	THB	335,258	248,056	3.09
Bangkok Dusit Medical Services PCL (Foreign Market)	356,100	THB	206,803	246,549	3.07
Bangkok Expressway & Metro PCL (Foreign Market)	334,100	THB	77,119	84,513	1.05
Berli Jucker PCL (Foreign Market)	85,600	THB	137,043	79,437	0.99
BTS Group Holdings PCL (Foreign Market)	287,762	THB	84,172	80,544	1.00
Bumrungrad Hospital PCL (Foreign Market)	17,100	THB	80,231	72,178	0.90
Carabao Group PCL (Foreign Market)	20,400	THB	68,264	72,977	0.91
Central Pattana PCL (Foreign Market)	93,300	THB	150,815	157,804	1.96
Central Retail Corp PCL (Foreign Market)	117,950	THB	127,113	112,989	1.41
Charoen Pokphand Foods PCL (Foreign Market)	185,600	THB	150,847	141,679	1.76
Com7 PCL (Foreign Market)	14,800	THB	19,184	36,219	0.45
CP ALL PCL (Foreign Market)	249,900	THB	411,991	441,122	5.49
Delta Electronics Thailand PCL (Foreign Market)	11,000	THB	177,030	135,668	1.69
Electricity Generating PCL (Foreign Market)	11,300	THB	54,214	59,367	0.74
Energy Absolute PCL (Foreign Market)	73,700	THB	104,495	211,801	2.64
Global Power Synergy PCL (Foreign Market)	61,632	THB	126,235	163,743	2.04
Gulf Energy Development PCL (Foreign Market)	230,400	THB	239,880	315,545	3.93
Home Product Center PCL (Foreign Market)	319,778	THB	103,161	138,805	1.73
Indorama Ventures PCL (Foreign Market)	121,500	THB	97,131	157,308	1.96
Intouch Holdings PCL NVDR	40,300	THB	96,471	96,838	1.21
Kasikornbank PCL (Foreign Market)	67,500	THB	316,140	288,501	3.59
KCE Electronics PCL (Foreign Market)	14,500	THB	35,216	38,198	0.48
Krung Thai Bank PCL (Foreign Market)	274,500	THB	151,201	108,469	1.35
Krungthai Card PCL (Foreign Market)	49,100	THB	51,395	87,088	1.08
Land & Houses PCL NVDR	226,400	THB	70,320	59,755	0.74
Minor International PCL	129,780	THB	95,357	111,695	1.39
Muangthai Capital PCL (Foreign Market)	37,900	THB	62,510	66,655	0.83
Osotspa PCL (Foreign Market)	105,900	THB	126,788	108,579	1.35
PTT Exploration & Production PCL (Foreign Market)	86,818	THB	320,750	306,676	3.82
PTT Global Chemical PCL (Foreign Market)	100,993	THB	188,533	177,618	2.21
PTT Oil & Retail Business PCL (Foreign Market)	252,800	THB	241,957	204,029	2.54
PTT PCL (Foreign Market)	688,100	THB	821,214	786,553	9.80
SCG Packaging PCL (Foreign Market)	95,500	THB	119,557	197,976	2.47
Siam Cement PCL/The NVDR	26,900	THB	353,970	311,131	3.87
Siam Commercial Bank PCL/The (Foreign Market)	84,800	THB	304,599	323,035	4.02
Siam Global House PCL (Foreign Market)	72,659	THB	35,303	43,502	0.54
Srisawad Corp PCL (Foreign Market)	23,700	THB	50,379	43,810	0.55
Supalai PCL (Foreign Market)	86,550	THB	54,341	58,814	0.73
Thai Beverage PCL	158,900	SGD	78,186	77,621	0.97
Thai Oil PCL (Foreign Market)	43,000	THB	82,238	63,718	0.79

Thai Union Group PCL (Foreign Market)	95,224	THB	55,339	55,587	0.69
TMBThanachart Bank PCL (Foreign Market)	1,507,427	THB	81,407	66,691	0.83
Total Access Communication PCL (Foreign Market)	30,300	THB	41,837	64,714	0.81
Total Access Communication PCL NVDR	9,900	THB	11,585	13,578	0.17
True Corp PCL (Foreign Market)	455,593	THB	111,804	65,684	0.82
			<u>7,676,643</u>	<u>7,943,333</u>	<u>98.93</u>
株式合計			<u>7,676,643</u>	<u>7,943,333</u>	<u>98.93</u>

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
ワラント					
Thailand					
BTS Group Holdings PCL (WTS) 05/09/2022	14,388	THB	-	310	0.00
BTS Group Holdings PCL (WTS) 07/11/2024	28,776	THB	-	551	0.01
BTS Group Holdings PCL (WTS) 20/11/2026	57,552	THB	-	861	0.01
Srisawad Corp PCL (WTS)	1,252	THB	-	375	0.01
			-	2,097	0.03
ワラント合計			-	2,097	0.03
投資総額			7,676,643	7,945,430	98.96
その他資産				83,691	1.04
純資産				8,029,121	100.00

イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	96,046,844
未実現評価益（損）	3,195,124
投資有価証券評価額	99,241,968
銀行預金	619,533
有価証券売却に係る未収入金	249,546
投資証券発行未収入金	101,290
その他資産	56
資産合計	100,212,393
負債	
投資証券未払解約金	136,539
未払運用報酬	54,646
未払税金及び未払費用	75,344
負債合計	266,529
純資産	99,945,864
発行済クラスJ投資証券口数	3,623,415.331
クラスJ投資証券1口当たり純資産価格	USD 18.070

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	112,503,686
収益	
配当金	2,035,746
預金利息	34
収益合計	2,035,780
費用	
運用報酬	681,462
管理費用	175,792
保管銀行費用	78,528
取引手数料	23,880
管理・名義書換代行事務費用	33,207
監査費用、公告・印刷費用	1,222
税金	24,543
借越利息	226
役員報酬	506
その他費用	2,971
費用合計	1,022,337
純投資収益（損）	1,013,443
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	(2,907,249)
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）	(1,468)
外国為替に係る実現純利益（損）	(14,790)
実現純利益（損）	(2,923,507)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	1,162,834
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	(2,679)
未実現評価益（損）の純変動額	1,160,155
運用による純資産の純増加額（減少額）	(749,909)
資本金の変動	
投資証券の発行	23,089,729
投資証券の解約	(34,897,642)
当期の純資産の変動額	(12,557,822)
期末純資産	99,945,864

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Indonesia					
Adaro Energy Tbk PT	30,391,300	IDR	2,842,187	4,808,392	4.81
Aneka Tambang Tbk	21,020,200	IDR	3,896,454	3,324,565	3.33
Astra International Tbk PT	15,947,800	IDR	7,660,819	6,384,129	6.39
Avia Avian Tbk PT	16,000,000	IDR	1,054,098	1,037,322	1.04
Bank Central Asia Tbk PT	15,895,800	IDR	4,926,857	8,148,859	8.15
Bank Mandiri Persero Tbk PT	9,596,860	IDR	3,843,359	4,743,118	4.75
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	12,178,336	IDR	5,050,031	5,774,002	5.78
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	30,621,617	IDR	6,887,051	8,845,628	8.85
Barito Pacific Tbk PT	41,157,100	IDR	2,462,531	2,472,243	2.47
Berlian Laju Tanker Tbk PT	35,965,332	IDR	1,430,928	37,812	0.04
Bukalapak.com PT Tbk	8,469,300	IDR	500,836	255,664	0.26
Bumi Serpong Damai Tbk PT	16,772,148	IDR	1,703,177	1,190,708	1.19
Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	7,952,100	IDR	2,820,716	3,323,242	3.32
Cisarua Mountain Dairy PT TBK	1,778,500	IDR	388,590	424,202	0.42
Dayamitra Telekomunikasi PT	13,094,042	IDR	742,064	761,735	0.76
Indah Kiat Pulp & Paper Tbk PT	6,768,500	IDR	5,273,124	3,724,179	3.73
Indocement Tunggai Prakarsa Tbk PT	2,500,300	IDR	2,876,637	2,124,300	2.13
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	4,117,600	IDR	2,496,655	2,513,742	2.51
Indofood Sukses Makmur Tbk PT	10,405,200	IDR	5,091,912	4,621,726	4.62
Kalbe Farma Tbk PT	34,708,000	IDR	3,473,291	3,937,669	3.94
Merdeka Copper Gold Tbk PT	18,028,000	IDR	2,875,260	4,934,308	4.94
Sarana Menara Nusantara Tbk PT	59,154,800	IDR	4,628,305	4,673,053	4.68
Semen Indonesia Persero Tbk PT	7,197,900	IDR	5,508,191	3,667,290	3.67
Telkom Indonesia Persero Tbk PT	33,690,600	IDR	7,996,286	9,557,295	9.56
Tower Bersama Infrastructure Tbk PT	13,850,400	IDR	2,586,228	2,868,470	2.87
Unilever Indonesia Tbk PT	10,517,700	IDR	4,647,284	3,032,701	3.03
United Tractors Tbk PT	1,322,486	IDR	2,383,973	2,055,614	2.06
			96,046,844	99,241,968	99.30
株式合計			96,046,844	99,241,968	99.30
投資総額			96,046,844	99,241,968	99.30
その他資産				703,896	0.70
純資産				99,945,864	100.00

イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	34,449,609
未実現評価益（損）	(1,113,478)
投資有価証券評価額	33,336,131
銀行預金	344,929
未収配当金及び未収利息	9,660
その他資産	3,805
資産合計	33,694,525
負債	
未払運用報酬	17,736
未払税金及び未払費用	26,522
負債合計	44,258
純資産	33,650,267

発行済クラスJ投資証券口数 666,586.112

クラスJ投資証券1口当たり純資産価格 USD 20.496

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	43,034,803
収益	
配当金	560,806
預金利息	211
収益合計	561,017
費用	
運用報酬	212,298
管理費用	14,919
保管銀行費用	32,410
取引手数料	31,980
管理・名義書換代行事務費用	20,561
監査費用、公告・印刷費用	445
税金	4,857
借越利息	157
役員報酬	184
その他費用	(4,725)
費用合計	313,086
純投資収益（損）	247,931
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	(755,156)
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）	1,293
外国為替に係る実現純利益（損）	(11,190)
実現純利益（損）	(765,053)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	(1,386,824)
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	(6,130)
未実現評価益（損）の純変動額	(1,392,954)
運用による純資産の純増加額（減少額）	(1,910,076)
資本金の変動	
投資証券の発行	9,415,759
投資証券の解約	(16,890,219)
当期の純資産の変動額	(9,384,536)
期末純資産	33,650,267

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制 ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Philippines					
Aboitiz Equity Ventures Inc	1,089,250	PHP	1,241,489	1,164,895	3.46
Aboitiz Power Corp	658,300	PHP	499,035	384,405	1.14
AC Energy Corp	1,334,600	PHP	251,807	288,049	0.86
Alliance Global Group Inc	2,468,900	PHP	766,718	571,768	1.70
Ayala Corp	129,569	PHP	1,959,321	2,111,570	6.27
Ayala Land Inc	3,561,550	PHP	2,723,331	2,565,314	7.62
Bank of the Philippine Islands	908,077	PHP	1,593,415	1,640,562	4.87
BDO Unibank Inc	914,230	PHP	2,075,193	2,164,210	6.43
Bloomberry Resorts Corp	1,740,100	PHP	366,523	215,242	0.64
Converge Information and Communications Technology Solutions Inc	713,000	PHP	385,189	446,258	1.33
Cosco Capital Inc	3,082,811	PHP	375,420	315,076	0.94
East West Banking Corp	1,900,447	PHP	577,739	358,152	1.06
Filinvest Land Inc	15,819,126	PHP	445,684	341,189	1.01
First Philippine Holdings Corp	345,960	PHP	557,008	476,036	1.41
Globe Telecom Inc	13,715	PHP	544,325	893,994	2.66
GT Capital Holdings Inc	62,855	PHP	1,008,043	666,689	1.98
International Container Terminal Services Inc	432,885	PHP	1,012,716	1,698,618	5.05
JG Summit Holdings Inc	1,289,348	PHP	1,564,412	1,341,218	3.98
Jollibee Foods Corp	158,260	PHP	650,569	672,253	2.00
LT Group Inc	1,305,770	PHP	363,564	254,353	0.76
Manila Electric Co	108,480	PHP	638,511	628,541	1.87
Megaworld Corp	5,038,100	PHP	432,292	311,587	0.93
Metro Pacific Investments Corp	8,520,300	PHP	856,447	652,778	1.94
Metropolitan Bank & Trust Co	1,536,671	PHP	1,860,535	1,680,022	4.99
Monde Nissin Corp ‘144A’	970,400	PHP	276,489	308,897	0.92
PLDT Inc	39,240	PHP	1,393,920	1,395,684	4.15
Puregold Price Club Inc	765,910	PHP	650,228	591,003	1.76
RL Commercial REIT Inc (REIT)	2,069,300	PHP	269,987	308,818	0.92
Robinsons Land Corp	978,513	PHP	449,874	369,252	1.10
Robinsons Retail Holdings Inc	158,020	PHP	231,450	203,226	0.60
San Miguel Corp	83,720	PHP	197,473	188,818	0.56
Security Bank Corp	287,520	PHP	941,929	671,931	2.00
SM Investments Corp	174,928	PHP	2,967,448	3,234,974	9.61
SM Prime Holdings Inc	4,604,375	PHP	2,907,334	3,058,953	9.09
Universal Robina Corp	371,470	PHP	1,103,714	934,097	2.78
Vista Land & Lifescapes Inc	1,688,383	PHP	191,898	117,113	0.35
Wilcon Depot Inc	184,900	PHP	118,579	110,586	0.33
			34,449,609	33,336,131	99.07
株式合計			34,449,609	33,336,131	99.07
投資総額			34,449,609	33,336,131	99.07

その他資産	314,136	0.93
純資産	33,650,267	100.00

イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2021年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2021年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2021年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	1,637,163
未実現評価益（損）	1,331,934
投資有価証券評価額	2,969,097
銀行預金	118,725
未収配当金及び未収利息	7,599
その他資産	14,312
資産合計	3,109,733
負債	
未払運用報酬	788
未払税金及び未払費用	21,182
負債合計	21,970
純資産	3,087,763

発行済クラスJ投資証券口数 139,105.447

クラスJ投資証券1口当たり純資産価格 USD 22.197

損益計算書及び純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	3,798,059
収益	
配当金	72,327
預金利息	3
収益合計	72,330
費用	
運用報酬	10,470
保管銀行費用	35,569
取引手数料	8,160
管理・名義書換代行事務費用	7,622
監査費用、公告・印刷費用	41
税金	345
役員報酬	17
その他費用	(37,831)
費用合計	24,393
純投資収益（損）	47,937
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	975,031
外国為替に係る実現純利益（損）	(1,695)
実現純利益（損）	973,336
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	318,122
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	(91)
未実現評価益（損）の純変動額	318,031
運用による純資産の純増加額（減少額）	1,339,304
資本金の変動	
投資証券の発行	304,000
投資証券の解約	(2,353,600)
当期の純資産の変動額	(710,296)
期末純資産	3,087,763

投資有価証券明細表（2021年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Vietnam					
Bank for Foreign Trade of Vietnam JSC	39,390	VND	44,897	136,283	4.41
Bao Viet Holdings	27,850	VND	69,978	68,529	2.22
Binh Minh Plastics JSC	26,988	VND	60,905	70,953	2.30
CNG Vietnam JSC	23,700	VND	34,924	31,434	1.02
Dam Sen Water Park Corp	21,843	VND	47,776	48,662	1.58
DHG Pharmaceutical JSC	10,790	VND	33,811	53,469	1.73
Dinh Vu Port Investment & Development JSC	24,170	VND	62,896	63,993	2.07
Dong Phu Rubber JSC	20,830	VND	38,087	66,313	2.15
FPT Corp	44,014	VND	39,135	179,791	5.82
Ho Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bank	93,525	VND	96,700	126,935	4.11
Ho Chi Minh City Infrastructure Investment JSC	33,920	VND	44,056	69,229	2.24
Hoa Phat Group JSC	124,169	VND	65,472	253,182	8.20
KIDO Group Corp	31,097	VND	52,954	73,773	2.39
Kinh Bac City Development Share Holding Corp	41,900	VND	26,730	111,765	3.62
Lix Detergent JSC	29,555	VND	45,874	65,263	2.11
Masan Group Corp	40,185	VND	100,852	301,751	9.77
PetroVietnam Drilling & Well Services JSC	50,973	VND	46,937	66,615	2.16
Petrovietnam Fertilizer & Chemicals JSC	32,380	VND	42,064	71,169	2.31
Refrigeration Electrical Engineering Corp	37,585	VND	40,229	113,786	3.69
Saigon Thuong Tin Commercial JSB	78,550	VND	44,585	108,753	3.52
Sea & Air Freight International	19,104	VND	21,773	59,733	1.94
Sonadezi Long Thanh Shareholding Co	23,260	VND	30,705	66,334	2.15
Vietnam Dairy Products JSC	24,662	VND	88,626	93,546	3.03
Vietnam Export Import Commercial JSB	50,530	VND	28,796	74,810	2.42
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	90,161	VND	64,749	134,420	4.35
Vincom Retail JSC	92,291	VND	125,141	121,996	3.95
Vingroup JSC	25,096	VND	41,917	104,788	3.39
Vinhomes JSC ‘ 144A ’	64,306	VND	196,594	231,822	7.51
			1,637,163	2,969,097	96.16
株式合計			1,637,163	2,969,097	96.16
投資総額			1,637,163	2,969,097	96.16
その他資産				118,666	3.84
純資産				3,087,763	100.00

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	3,396,381,514 円
負債総額	1,456,478 円
純資産総額（ - ）	3,394,925,036 円
発行済口数	2,957,447,509 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1479 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換

該当するものではありません。

2. 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

3. 譲渡制限の内容

受益権の譲渡制限は設けておりません。

4. 受益権の譲渡方法

(1) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(2) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5. 受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

8．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

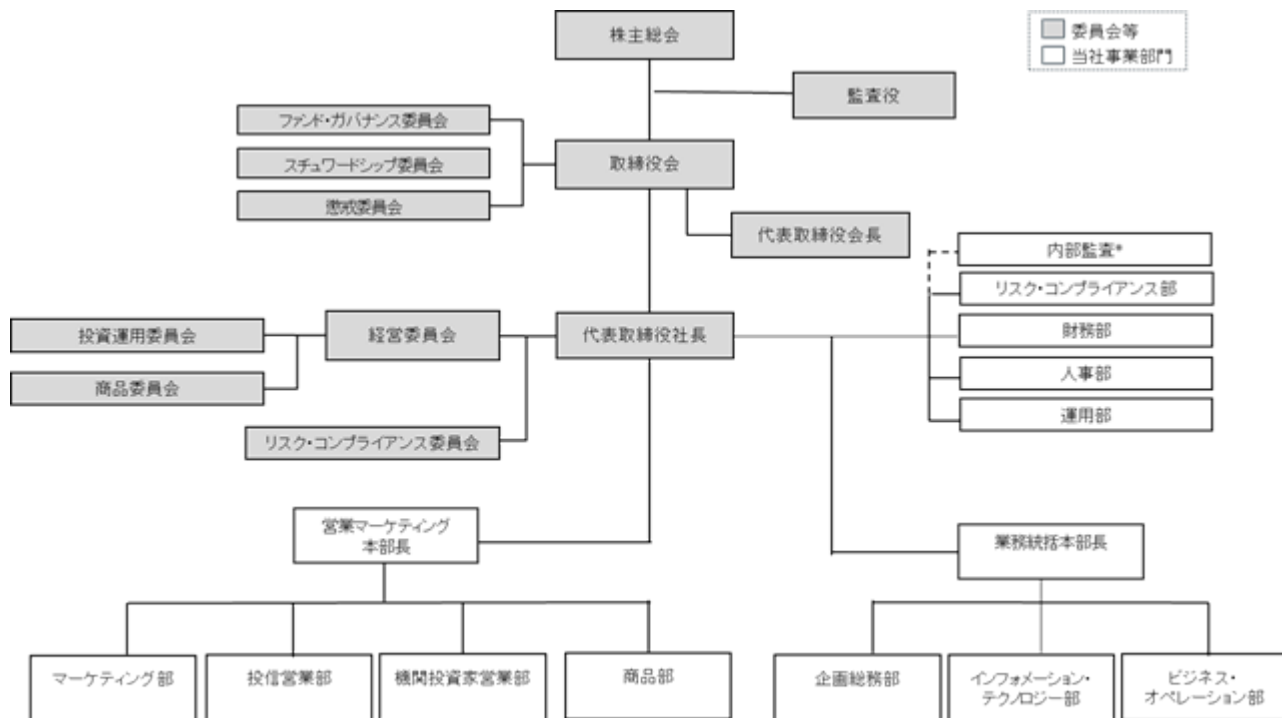
第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等（2022年12月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（2023年1月1日現在）



*内部監査はブルデンシャル・グループの内部監査部門に業務委託して実施する。

・ 会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・ 運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行います。委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリスク・コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。ビジネス・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサ

ポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

・監督体制

社内の監督ラインにおけるガバナンス体制を強化する観点から、「外に開かれたガバナンス体制」の考えに基づき、顧客視点での投信委託業の運営・管理態勢への監督機能を追加するため、ファンド・ガバナンス委員会を設置しました。

同委員会は、「お客様の立場に立った受託者責任遂行」の観点から当社の投資信託の運営・管理態勢の適切性、妥当性等を検証し、取締役会に報告するとともに、改善が必要な場合には取締役会に勧告する監督機能を持ちます。

また、業務執行からの独立性に留意し「お客様の立場に立つ」実効性を確保するため、同委員会の議長は社外取締役、その他の常任の委員は監査役、リスク・コンプライアンス部長とします。毎開催時の議題により幅広く社内外から参加者を招集し、オープンな議論を通し、「顧客の目線」の意識の浸透を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2022年12月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	24	350,368 百万円
合計	24	350,368 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自令和3年 1月 1日至令和 3年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間会計期間(自令和 4年 1月 1日至令和 4年 6月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (令和 2年12月31日)	当事業年度 (令和 3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,875	1,538,878
預託金	52,153	-
有価証券	627,221	346,148
前払費用	36,483	40,394
未収委託者報酬	650,109	653,349
未収運用受託報酬	55,665	3,889
未収入金	124,194	66,655
未収法人税等	105,755	-
未収消費税等	11,117	-
流動資産合計	2,746,576	2,649,314
固定資産		
有形固定資産		1
建物	39,156	0
器具備品	9,263	0
リース資産	10,460	0
有形固定資産合計	58,880	0
無形固定資産		2
ソフトウェア	8,845	-
電話加入権	288	-
無形固定資産合計	9,133	-
投資その他の資産		
長期差入保証金	72,570	65,234
投資その他の資産合計	72,570	65,234
固定資産合計	140,585	65,234
資産合計	2,887,161	2,714,549
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	317,094	329,929
関係会社未払金	185,847	104,786
その他未払金	14,894	30,830
未払費用	84,136	59,296
未払法人税等	-	8,794
預り金	18,620	13,253
賞与引当金	273,683	318,565
ファンド負担金返金関連費用引当金	9,200	-
未払消費税等	-	8,696
リース債務	3,425	3,425
流動負債合計	906,902	877,580
固定負債		
退職給付引当金	304,220	285,296
リース債務	7,966	4,540
固定負債合計	312,187	289,837
負債合計	1,219,089	1,167,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	401,696	280,756
利益剰余金合計	401,696	280,756
株主資本合計	1,668,071	1,547,131
純資産合計	1,668,071	1,547,131
負債・純資産合計	2,887,161	2,714,549

(2)【損益計算書】

(単位:千円)		
	前事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,038,098	3,871,102
運用受託報酬	91,506	23,831
その他営業収益	337,587	325,922
営業収益合計	4,467,192	4,220,855
営業費用		
支払手数料	1,656,625	1,636,789
広告宣伝費	56,177	59,766
調査費	243,581	256,922
委託調査費	950,790	804,220
委託計算費	89,937	88,790
通信費	16,209	11,652
諸会費	4,063	3,224
営業費用合計	3,017,384	2,861,365
一般管理費		
役員報酬	146,706	116,805
給料・手当	683,993	672,214
賞与	189,321	233,894
交際費	3,490	3,211
旅費交通費	3,532	1,419
租税公課	19,832	21,288
不動産賃借料	123,267	121,567
退職給付費用	80,253	72,322
減価償却費	22,020	17,184
採用費	5,056	52,915
専門家報酬	48,881	39,144
業務委託費	47,516	25,323
敷金の償却	2,056	5,801
諸経費	85,370	79,726
一般管理費合計	1,461,300	1,462,818
営業損失()	11,491	103,328
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	9,720	6,265
有価証券売却益	16	16,141
有価証券評価益	18,375	14,092
雑収入	13	965
営業外収益合計	28,131	37,470
営業外費用		
為替差損	5,851	5,835
営業外費用合計	5,851	5,835
経常利益又は経常損失()	10,788	71,693
特別利益		
賞与引当金戻入益	1 185,030	-
ファンド負担金返金関連費用引当金戻入益	- 3	7,027
特別利益合計	185,030	7,027
特別損失		
固定資産除却損	2,935	-
ファンド負担金返金関連費用	2 185,696	-
ゴルフ会員権売却損	1,696	-
減損損失	- 4	55,549
特別損失合計	190,328	55,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,490	120,215
法人税、住民税及び事業税	901	724
法人税等調整額	204,555	-
法人税等合計	205,457	724
当期純損失()	199,967	120,940

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	935,663	2,202,038	2,202,038
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	334,000	334,000	334,000
当期純損失	-	-	199,967	199,967	199,967
当期変動額合計	-	-	533,967	533,967	533,967
当期末残高	649,500	616,875	401,696	1,668,071	1,668,071

当事業年度 (自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	401,696	1,668,071	1,668,071
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	120,940	120,940	120,940
当期変動額合計	-	-	120,940	120,940	120,940
当期末残高	649,500	616,875	280,756	1,547,131	1,547,131

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) ファンド負担金返金関連費用引当金

当社は、令和2年4月3日付行政処分に基づき、同年6月12日、金融庁に「業務改善報告書」を提出いたしました。今般の行政処分において指摘されております特定の投資信託（マザーファンド）に投資している投資信託及び最終受益者に生じた不利益を解消する為の費用の支出に備えるため、令和2年12月31日において、返金関連費用の見積額に基づき計上しておりました。当期末（令和3年12月31日）においては、合理的に将来の支出の引当てが不要と判断されるため、全額取り崩しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」
（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会）

概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する。

適用予定日

令和4年12月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

適用予定日

令和4年12月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (令和 2年12月31日現在)	当事業年度 (令和 3年12月31日現在)
建物	74,199 千円	113,356 千円
器具備品	52,303 千円	59,346 千円
リース資産	6,192 千円	16,652 千円
計	132,695 千円	189,355 千円

(注) 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (令和 2年12月31日現在)	当事業年度 (令和 3年12月31日現在)
ソフトウェア	31,403 千円	38,968 千円
電話加入権	- 千円	288 千円
計	31,403 千円	39,256 千円

(注) 上記減価償却累計額には、無形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

1 賞与引当金戻入益に関する事項

令和元年12月31日における賞与引当金のうち従来の見積額との差額を、賞与引当金戻入益として特別利益に計上しております。賞与引当金戻入益の計上額は、役員及び従業員の賞与の支払に備える為の賞与引当金に対する引当金戻入額となります。

2 ファンド負担金返金関連費用に関する事項

今般の行政処分の対象となりました当社の業務運営を原因として、ファンド及び受益者に生じた不利益を解消すべく、過去にファンドで負担していた費用を当社からファンドへ返金、また不利益が生じているファンドの受益者への当該不利益解消の為の返金を実施しております。また返金を実施する上で必要となる関連費用についても、当該費用として計上しております。

3 ファンド負担金返金関連費用引当金戻入益に関する事項

当社は、令和2年4月3日付行政処分において指摘されておりました特定の投資信託（マザーファンド）に投資している投資信託及び最終受益者に生じた不利益を解消する為の費用の支出に備え、ファンド負担金返金関連費用引当金を計上しておりましたが、当期末（令和3年12月31日）において合理的に将来の支出の引当てが不要と判断されるため、令和2年12月31日における当該引当金のうち当期における支出額との差額については、ファンド負担金返金関連費用引当金戻入益に計上しております。

4 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
事務所設備	東京都 千代田区	建物・器具備品・リース資産・ ソフトウェア・電話加入権	55,549千円

(経緯)

上記資産につきまして、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになっており、見積期間内において将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額全額を回収不能として減損損失を特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物	32,299 千円
器具備品	5,672 千円
リース資産	7,302 千円
ソフトウェア	9,986 千円
電話加入権	288 千円
合計	55,549 千円

(グルーピングの方法)

当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。資産のグルーピングについては、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、事務所の全資産を一つの単位として実施しております。

(回収可能価格の算定方法)

当社の回収可能価格は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月25日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	14,483	令和元年12月31日	令和2年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収運用受託報酬は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収入金は、主に同一の親会社をもつ会社への債権であり、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

なお、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（令和 2年12月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,083,875	1,083,875	-
(2) 預託金	52,153	52,153	-
(3) 有価証券	627,221	627,221	-
(4) 未収委託者報酬	650,109	650,109	-
(5) 未収運用受託報酬	55,665	55,665	-
(6) 未収入金	124,194	124,194	-
(7) 長期差入保証金	72,570	72,570	-
(8) 未払金	(517,836)	(517,836)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（令和 3年12月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,538,878	1,538,878	-
(2) 預託金	-	-	-
(3) 有価証券	346,148	346,148	-
(4) 未収委託者報酬	653,349	653,349	-
(5) 未収運用受託報酬	3,889	3,889	-
(6) 未収入金	66,655	66,655	-
(7) 長期差入保証金	65,234	65,234	-
(8) 未払金	(465,547)	(465,547)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収委託者報酬、(5) 未収運用受託報酬、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和 2年12月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,083,875	-	-	-
預託金	52,153	-	-	-
未収委託者報酬	650,109	-	-	-
未収運用受託報酬	55,665	-	-	-
未収入金	124,194	-	-	-
長期差入保証金	619	71,951	-	-
合計	1,966,617	71,951	-	-

当事業年度（令和 3年12月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,538,878	-	-	-
預託金	-	-	-	-
未収委託者報酬	653,349	-	-	-
未収運用受託報酬	3,889	-	-	-
未収入金	66,655	-	-	-
長期差入保証金	496	64,738	-	-
合計	2,263,268	64,738	-	-

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

	前事業年度 令和 2年12月31日	当事業年度 令和 3年12月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	18,375 千円	14,092 千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日)
退職給付引当金期首残高	295,309 千円	304,220 千円
退職給付費用	137,757 千円	81,072 千円
退職給付の支払額	128,846 千円	99,996 千円
退職給付引当金期末残高	304,220 千円	285,296 千円

(注) 上表については、役員に対する退職慰労金に係る金額を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	80,253 千円	72,322 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (令和 2年12月31日)	当事業年度 (令和 3年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	80,942	84,614
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,152	87,357
未払費用否認額	12,666	9,925
未払事業税	-	3,340
資産除去債務	15,063	16,839
減損損失	-	17,093
繰越欠損金	59,602	68,995
その他	3,925	664
繰延税金資産の総額	265,352	288,831
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	59,602	68,995
将来減算一時金差異等の合計に係る評価性引当額	179,818	191,114
評価性引当額小計	239,421	260,110
繰延税金資産合計	25,931	28,721
繰延税金負債との相殺	25,931	28,721
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	2,303	-
有価証券評価益	23,628	28,721
繰延税金負債合計	25,931	28,721
繰延税金資産との相殺	25,931	28,721
繰延税金負債（ ）の純額	-	-

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和 2年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	59,602	59,602
評価性引当金	-	-	-	-	-	59,602	59,602
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金59,602千円(法定実効税率を乗じた額)の全額について、評価性引当金を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みの計画により、回収不可能と判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

当事業年度(令和 3年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	68,995	68,995
評価性引当金	-	-	-	-	-	68,995	68,995
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金68,995千円(法定実効税率を乗じた額)の全額について、評価性引当金を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みの計画により、回収不可能と判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前事業年度 (令和 2年12月31日)	当事業年度 (令和 3年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62	-
住民税均等割	17.30	-
交際費等永久差異	63.11	-
役員給与永久差異	729.95	-
評価性引当金	4,360.68	-
その他	0.32	-
税効果会計適用後の法人税の負担率	3,742.09	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	3,033百万 米ドル	持株 会社	被所有 間接100%	管理業務の委託	業務委託	61,965	未払金	966

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ビービーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注1)	82,987	未払金	15,230
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	サービス契約	その他営業収 益の受取(注2)	337,587	未収入金	123,969
						調査業務の委託 計算業務の委託 情報システム 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注1)	840,440	未払金	152,987
							委託計算費の 支払(注1)	12,081		
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ・サービス・プライベートリミテッド	シンガポール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約	ロイヤリティ の支払	20,928	-	-
						情報システム 関係契約	情報関連費の 支払	4,523		
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・アジア	マレーシア	319百万 マレーシア リングgit	サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	業務委託	14,345	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2)その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。

料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential plc（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場）

Prudential Corporation Asia Limited

Prudential Holdings Limited

Prudential Corporation Holdings Limited

Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

当事業年度（自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	3,033百万 米ドル	持株 会社	被所有 間接100%	管理業務の委託	業務委託	74,937	未払金	4,810

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	サービス契約	その他営業収益の受取(注2)	325,922	未収入金	66,635
						調査業務の委託 計算業務の委託 情報システム 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注1)	699,932	未払金	59,371
							委託計算費の 支払(注1) 情報関連費の 支払	9,284 76,460		26,625
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ・サービス・プライベートリミテッド	シンガポール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約	ロイヤリティ の支払	9,449	未払金	13,979
						情報システム 関係契約	情報関連費の 支払	10,176		
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・アジア	マレーシア	319百万 マレーシア リングgit	サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	業務委託	11,242	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2) その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。
料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential plc（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場）

Prudential Corporation Asia Limited

Prudential Holdings Limited

Prudential Corporation Holdings Limited

Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	4,038,098	91,506	337,587	4,467,192

当事業年度（自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	3,871,102	23,831	325,922	4,220,855

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日)
1株当たり純資産額	72,336円14銭	67,091円56銭
1株当たり当期純損失金額()	8,671円60銭	5,244円58銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日)
当期純損失()	199,967千円	120,940千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純損失()	199,967千円	120,940千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

	当中間会計期間末 (令和 4年 6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,362,781
有価証券	313,819
前払費用	29,053
未収委託者報酬	637,374
未収運用受託報酬	3,593
未収入金	56,564
流動資産合計	2,403,186
固定資産	1
有形固定資産	
建物	0
器具備品	5,089
リース資産	0
有形固定資産合計	5,089
投資その他の資産	
長期差入保証金	41,737
投資その他の資産合計	41,737
固定資産合計	46,826
資産合計	2,450,013
負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	327,351
関係会社未払金	204,747
その他未払金	24,350
未払費用	87,705
未払法人税等	10,251
預り金	23,440
賞与引当金	131,386
未払消費税等	18,620
リース債務	3,190
流動負債合計	831,044
固定負債	
退職給付引当金	287,926
リース債務	3,063
固定負債合計	290,989
負債合計	1,122,034
純資産の部	
株主資本	
資本金	649,500
資本剰余金	
資本準備金	616,875
資本剰余金合計	616,875
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	61,604
利益剰余金合計	61,604
株主資本合計	1,327,979
純資産合計	1,327,979
負債・純資産合計	2,450,013

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 6月30日)
営業収益		
委託者報酬		1,785,868
運用受託報酬		6,569
その他営業収益		126,643
営業収益合計		1,919,081
営業費用		1,376,666
一般管理費	1	730,962
営業損失		188,547
営業外収益		
受取利息		1
受取配当金		96
有価証券売却益		259
雑収入		8
営業外収益合計		365
営業外費用		
有価証券評価損		12,093
為替差損		18,401
営業外費用合計		30,494
経常損失		218,677
税引前中間純損失		218,677
法人税、住民税及び事業税		475
法人税等合計		475
中間純損失		219,152

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 6月30日)

(単位:千円)

(単位: 千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	280,756	1,547,131	1,547,131
当中間期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	219,152	219,152	219,152
当中間期変動額合計	-	-	219,152	219,152	219,152
当中間期末残高	649,500	616,875	61,604	1,327,979	1,327,979

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

器具備品	3年～15年
------	--------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っており、投資運用サービスから委託者報酬及び運用受託報酬を獲得しております。

契約における履行義務の充足に伴い、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価格に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末時点の純資産価格に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

また、当社の関係会社から受け取る振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、本基準の適用より当社の中間財務諸表に与える重要な影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、本基準の適用より当社の中間財務諸表に与える重要な影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

有形固定資産

	当中間会計期間末 (令和 4年 6月30日)
建物	113,356 千円
器具備品	59,507 千円
リース資産	16,652 千円
計	189,516 千円

(注) 上記減価償却累計額には、前事業年度に認識しました有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

無形固定資産

	当中間会計期間末 (令和 4年 6月30日)
ソフトウェア	38,968 千円

(注) 上記減価償却累計額には、前事業年度に認識しました無形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 6月30日)
有形固定資産	160 千円
計	160 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収運用受託報酬は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収入金は、主に同一の親会社をもつ会社への債権であり、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。なお、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照 表計上額	時価	差額
有価証券	313,819	313,819	-

現金及び短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収入金、未払金について注記を省略しております。また、長期差入保証金については、敷金の性質及び賃借契約の期間から時価が帳簿価格に近似しており、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第26項の経過措置を適用した投信信託受益証券の貸借対照表における金額は、有価証券313,819千円となります。なお、他に時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債はございません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債はございません。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

有価証券

有価証券は投資信託受益証券であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

売買目的有価証券

	当中間会計期間末 令和 4年 6月30日
事業年度の損益に含まれた評価差額	12,093 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	1,785,868	6,569	126,643	1,919,081

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 6月30日)
1株当たり純資産額	57,588円
1株当たり中間純損失金額()	9,503円56銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 6月30日)
中間純損失()	219,152千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る中間純損失()	219,152千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（2022年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社 >

名 称 株式会社日本カストディ銀行
 資本金の額 51,000百万円（2022年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社 [*]	5,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
SMB C日興証券株式会社 [*]	10,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
野村證券株式会社 [*]	10,000百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行） [*]	2,706,918百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福岡銀行 [*]	82,329百万円	
株式会社池田泉州銀行 [*]	61,385百万円	
株式会社イオン銀行 [*]	51,250百万円	銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社中国銀行 [*]	15,149百万円	
三井住友信託銀行株式会社 [*]	342,037百万円	

- * 一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等のみを行います。

2022年10月末現在

(3) 投資顧問会社

名 称	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド （Eastspring Investments (Singapore)Limited）
資本金の額	1百万シンガポールドル（2021年12月末現在）
事業の内容	シンガポールにおいて、内外の有価証券等にかかる投資顧問業務およびその他付帯・関連する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託者として信託財産の保管、管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の一部につき委託を受けて投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

委託会社と運用委託先である投資顧問会社との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち、当計算期間において提出したものは以下の通りです。

2022年 9月15日	有価証券報告書
2022年 9月15日	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

令和4年3月3日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 三添 明敏

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の令和3年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月3日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン（2022年6月21日から2022年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープンの2022年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年9月5日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

三添 明敏

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の令和4年1月1日から令和4年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（令和4年1月1日から令和4年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の令和4年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和4年1月1日から令和4年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入

手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。